

令和5年度

山口県教育委員会の点検・評価報告書

(令和4年度実施分)

令和5年7月

山口県教育委員会

目 次

◆点検・評価の概要	1
◆山口県教育委員会の活動状況に係る点検・評価	2
◆事務事業の実施状況に係る点検・評価	6
◆評価結果の一覧	8

<施策の評価結果>

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

1 キャリア教育の推進	14
2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	16
3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	18
4 進路指導の充実	19
5 読書活動の推進	20
6 学校における人権教育の推進	21
7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	22
8 体力向上の推進	24
9 食育の推進	26
10 健康教育の推進	27
11 特別支援教育の推進	28
12 幼児期における取組の充実	30
13 少人数教育の推進	31

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14 地域連携教育の充実	32
15 家庭教育支援の充実	34
16 社会教育施設等を活用した教育の充実	35

(3) 生涯を通じた学びの充実

- 17 人生100年時代を見据えた生涯学習の推進・・・・・・・・・・ 36
- 18 地域社会における人権教育の推進・・・・・・・・・・ 37
- 19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用・・・・・・・・・・ 38
- 20 文化にふれあい親しむ環境づくりの推進・・・・・・・・・・ 39
- 21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進・・・・・・・・・・ 40

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

- 22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上・・・・・・・・・・ 41
- 23 学校安全の推進・・・・・・・・・・ 42
- 24 学校における働き方改革の推進・・・・・・・・・・ 43
- 25 教職員の資質能力の向上・・・・・・・・・・ 44
- 26 校種間連携・一貫教育の推進・・・・・・・・・・ 46
- 27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり・・・・・・・・・・ 47
- 28 私学の振興・・・・・・・・・・ 48
- 29 修学支援の充実・・・・・・・・・・ 49

<緊急・重点プロジェクトの評価結果>

- (1) 「地域教育力日本一」推進プロジェクト・・・・・・・・・・ 50
- (2) 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト・・・・・・・・・・ 52
- (3) 確かな学力育成プロジェクト・・・・・・・・・・ 54
- (4) 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト・・・・・・・・・・ 56
- (5) 魅力ある学校づくりプロジェクト・・・・・・・・・・ 59
- (6) 教職員人材育成プロジェクト・・・・・・・・・・ 60
- (7) 安心・安全な学校づくりプロジェクト・・・・・・・・・・ 63

- ◆主な推進指標の到達状況・・・・・・・・・・ 64

点検・評価の概要

1 点検・評価の目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「法」という。）第26条の規定により、教育委員会は、その権限に属する事務の管理及び執行（以下「事務事業」という。）の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、報告書を作成し、議会に提出の上、公表することとされている。

山口県教育委員会は、法の趣旨を踏まえ、点検・評価を行い、その結果を公表することと、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たすこととする。

2 点検・評価の対象

(1) 山口県教育委員会の活動状況

(2) 山口県教育委員会の事務事業の実施状況

※「山口県教育振興基本計画」の施策体系に基づき、点検・評価を実施

<参考：根拠条文>

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）抜粋

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

山口県教育委員会の活動状況 に係る点検・評価

1 教育委員会の活動状況

(1) 教育委員会会議等の開催状況

山口県教育委員会は、令和4年度に教育委員会会議を11回開催し、議案52件、協議事項12件、報告事項37件の審議等を行った。

【教育委員会会議等の開催状況】

回	開催月日	定例会	臨時会	議案	協議事項	報告事項	備考
1	令和4年4月18日	○		3		2	
2	令和4年5月26日	○		4	2	4	
3	令和4年6月6日	○		2	1	1	
4	令和4年7月21日	○		2		1	
5	令和4年8月19日	○		2	2	3	
6	令和4年9月16日	○		6	2	3	
7	令和4年10月18日	○		1		3	
8	令和4年11月24日	○		7	3	3	
9	令和4年12月23日	○		3		6	
10	令和5年2月16日	○		11	2	6	
11	令和5年3月22日	○		11		5	
合計				11	52	12	37
				計101			

【移動教育委員会】

山口県教育委員会は、平成16年から広く県民の皆様に教育委員会の活動内容を理解していただくため、毎年、通常、県庁内で行う教育委員会会議を県内各市町に出向いて行う移動教育委員会として開催している。

令和4年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から中止とした。

(2) 意見交換の実施

教育委員の教育課題への認識を深めるとともに、重要な教育課題について、教育委員の意見を課題解決に反映させるため、また、教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

ア 教育委員との意見交換

【意見交換の実施状況】

回	開催月日	意見交換テーマ	備考
1	令和4年5月26日	教育行政全般について	
2	令和4年6月6日	「山口県乳幼児の育ちと学び支援センター」の運営状況について	
3	令和4年7月21日	新学習指導要領を踏まえた高校教育の充実	
4	令和4年10月18日	教育行政全般について	

イ 公安委員会との意見交換

教育委員会と公安委員会の相互に関連する課題を取り上げ、具体的な取組や連携状況を確認し、その改善に反映させる目的で意見交換を行った。

- 開催月日 令和4年12月14日(水)
- テーマ『インターネットトラブルに関する教育・警察の連携』
- 担当課から県警及び県教委の取組等の説明を行ったのち、意見交換を行った。

(3) 総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、知事と教育委員会が協議・調整する場として、平成27年度に総合教育会議が設置された。

総合教育会議において、知事は教育委員会と協議して、教育に関する総合的な施策の大綱を策定するとともに、教育に関する重点的な施策について協議することとなっている。

令和4年度には以下のとおり2回開催され、各委員が出席の上、協議を行った。

区分	開催月日	議事
第1回	令和4年9月16日(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度重点取組方針主要関連事業の取組状況について ・令和5年度重点取組方針(案)について
第2回	令和5年2月16日(木)	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度重点取組方針主要関連事業(案)について ・「山口県の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」の策定について 等

(4) 県内視察

教育委員が学校現場等の実情を把握することで、教育課題の認識を深め、教育委員会会議における審議等の活性化を図ることを目的として、県内の学校等への視察を行った。

【視察先一覧】

視察日	視察委員	視察先	備考
令和4年 9月 9日(金)	佐野委員 小崎委員 穎原委員 和泉委員 木阪委員	美祢市	秋芳桂花小学校(授業参観)
令和4年10月 4日(火)	佐野委員 小崎委員 和泉委員 木阪委員	山口市	宮野小学校(授業参観)
令和4年10月12日(水)	佐野委員 小崎委員 和泉委員 木阪委員	周南市	岐陽中学校(授業参観)
令和5年 2月 8日(水)	佐野委員 小崎委員 和泉委員 木阪委員	萩市	萩東中学校(授業参観)

(5) 会議等出席・開催

全国都道府県教育委員会連合会総会などの全国会議や、中国5県教育会委員全員協議会等の会議出席、県・市町教育委員会教育長・委員会議等の会議開催、都道府県・指定都市教育委員研究協議会の出席を通じて、教育行政に関する様々な情報を収集し、他の教育委員と意見交換を行った。

ア 全国都道府県教育委員会連合会総会

都道府県教育委員会相互の連絡を密にし、相互に協力して教育行政の推進を図る全国都道府県教育委員会連合会による全国会議に教育長及び教育委員が出席した。

なお、第1回総会は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点からオンライン開催となった。また、第2回総会の分科会では、「いじめや不登校の現状と対応」のテーマについて各県の出席者と意見交換を行った。

【出席会議一覧】

出席日	視察委員	開催場所
令和4年7月11日（金）	全国都道府県教育委員会連合会令和4年度第1回総会等	オンライン開催 （一部書面開催）
令和5年1月30日（月）	全国都道府県教育委員会連合会令和4年度第2回総会等	東京都 （ホテルグランドヒル市ヶ谷）

イ 中国五県教育委員会委員全員協議会

毎年、中国五県の教育委員会が持ち回りにより、各県の教育委員が一堂に会し、様々な教育課題に関して協議する協議会を開催している。

令和4年度は山口県で開催し、3つの分科会ごとに教育課題について意見交換した。

- 開催月日 令和4年11月14日（月）
- 場 所 セントコア山口（山口市湯田温泉3丁目2-7）
- グループ討議・全体討議
 - 「校則（生活のきまり、生徒心得等）の見直しの対応について」
 - 「中学校部活動の地域移行について」
 - 「今後の県立高等学校の在り方について」

ウ 県・市町教育委員会 教育長・委員会議

県、市町教育委員会委員を対象とする会議を開催し、県教委の重点取組事項の説明、研修等を通じて、県下の教育課題に関する相互の共通認識を深めるとともに、一層の連携強化を図った。

- 開催月日 令和4年4月18日（月）
- 場 所 セントコア山口
（山口市湯田温泉3丁目2-7）
- 会 議 名 県・市町教育委員会 教育長・委員会議
県・市町教育委員会 教育長・委員研修会議
- 講 演 「国際的な視点から捉え直す日本の学校教育」

エ 都道府県・指定都市教育委員研究協議会の開催（オンライン開催）

新たに教育委員会委員となった者を対象とする研究協議会に参加し、各県教委、指定都市の重点取組事項の説明、協議等を通じて、教育課題に関する相互の共通認識を深めた。

○開催月日	令和5年1月20日（木）
○場 所	オンライン開催
○会 議 名	令和4年度都道府県・指定都市教育委員研究協議会
○行政説明	「初等中等教育施策の動向について」
○分 科 会	「いじめ・不登校について」

（6）情報発信

教育委員会会議の開催日時や議題等をホームページに掲載し、会議の開催を広く周知した。また、教育委員会会議の会議録、教育委員の名簿をホームページに掲載し、引き続き開かれた教育委員会をめざして、情報公開に努めた。

2 教育委員会の活動の評価結果

- 例月の会議では、議案の審議、報告事項は昨年度よりも件数が減少したが、協議事項は昨年度から増加した。県立高校の再編整備についての策定に向けた協議を行うなど、教育行政の推進に取り組んだ。
- 「令和3年度の重点的な取組に対する対応」や新年度の「重点取組方針」について、総合教育会議において知事と教育長及び教育委員が協議を行った。
- ホームページ等を利用し、教育委員会の活動を広く県民に周知するとともに、教育委員が特定の教育課題に関する学校視察等を行った。
特に、視察については、地域連携教育の現状、成果について視察を行い、知事や教員、学校運営協議会の方々との情報交換等により、コミュニティ・スクールの取組状況の把握や認識を深めることができた。

山口県教育委員会の事務事業の 実施状況に係る点検・評価

事務事業の実施状況に係る点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図りながら点検・評価を行い、その結果を公表し、効果的な教育行政の推進と県民への説明責任を果たす必要がある。

このため、令和3年度の取組について「山口県教育振興基本計画(H30.10策定)」の施策体系に沿って点検・評価を行う。

1 点検・評価の方法

基本計画に掲げる29施策、7の緊急・重点プロジェクトの各項目について、指標の到達状況も踏まえながら評価を行った。

(1) 施策の評価

- 各施策の主な取組（■マーク）ごとに、前年度の実績や成果、課題と今後の展開を整理するとともに取組状況を5段階で示し、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

- 各施策に掲げる主な推進指標の達成状況を3段階で示す。指標が複数ある場合は、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。※指標がない場合は横ばいとする。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

- 取組状況と指標の達成状況との合計値により3段階で評価する。

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

※合計値を基に機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、優れた成果や重要な意義をもつ事項等を考慮して評定する。

(2) 緊急・重点プロジェクトの評価

- 各プロジェクトの具体的な取組内容（◆マーク）ごとに、前年度の実績や成果、課題と今後の展開を整理するとともに取組状況を5段階で示し、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆☆☆：計画を上回り進捗	5	所期の目的を上回る成果等を得たとき
☆☆☆☆：ほぼ計画どおりで順調	4	所期の成果等を得たとき
☆☆☆：一部に課題はあるが概ね順調	3	課題はあるが概ね所期の成果等を得たとき
☆☆：全体的に遅れている	2	所期の成果等を得られなかったとき
☆：大幅に遅れがある	1	取組が行われていないとき

- 各プロジェクトに掲げる主な推進指標の達成状況を3段階で示す。指標が複数ある場合は、それらの評点平均値（小数点第2位以下四捨五入）を出す。

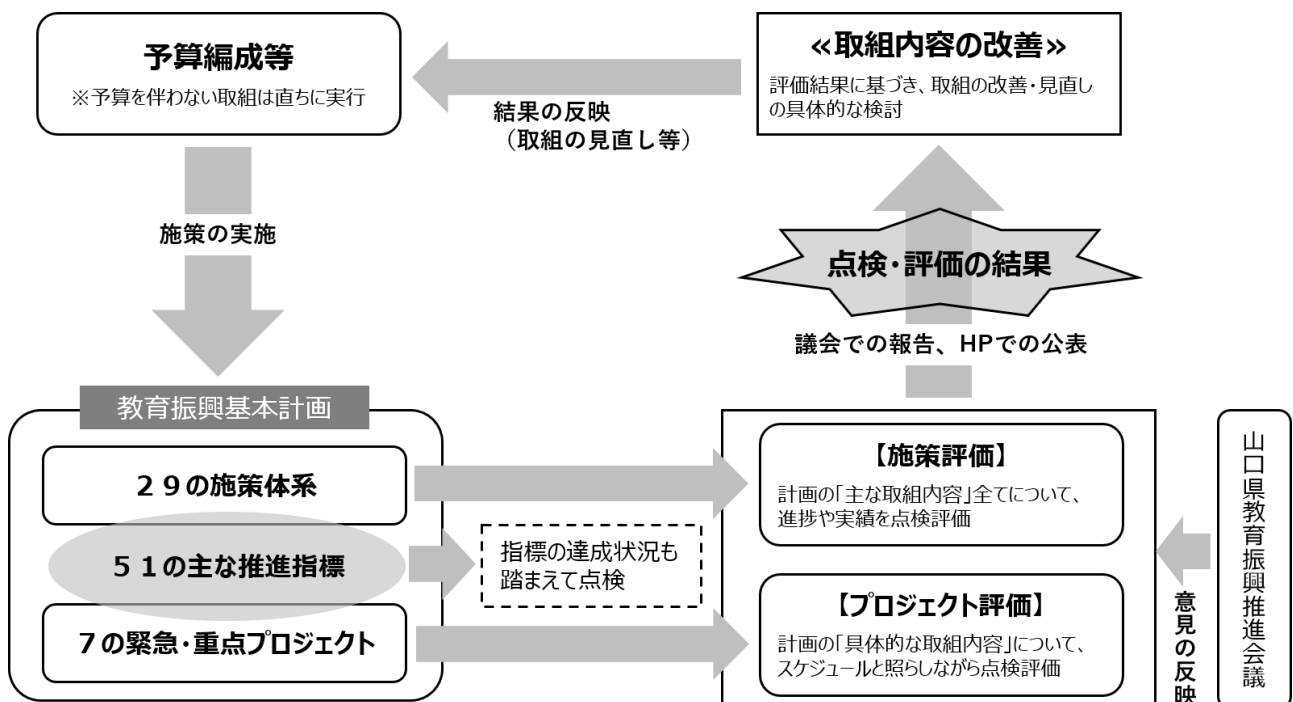
評価基準	評点	判断の目安
☆☆☆：達成	3	目標値以上であるとき
☆☆：横ばい	2	基準値以上であるが目標値に達していないとき
☆：後退	1	基準値を下回っているとき

- 取組状況と指標の達成状況との合計値により3段階で評価する。

合計値	評価結果
5.7 以上	順調
4.3 以上 5.7 未満	一部に課題はあるが概ね順調
4.3 未満	取組に課題あり

※合計値を基に機械的に判断するだけでなく、必要に応じ、優れた成果や重要な意義をもつ事項等を考慮して評定する。

＜ 点検・評価結果の次年度以降の取組への反映のイメージ ＞



評価結果の一覧

1 施策の評価

(1) 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

No.	施策名	評価結果
1	キャリア教育の推進	課題あり
2	主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実	概ね順調
3	グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成	概ね順調
4	進路指導の充実	順 調
5	読書活動の推進	概ね順調↓
6	学校における人権教育の推進	順 調↑
7	いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実	課題あり↓
8	体力向上の推進	課題あり
9	食育の推進	概ね順調
10	健康教育の推進	概ね順調
11	特別支援教育の推進	概ね順調
12	幼児期における取組の充実	概ね順調
13	少人数教育の推進	概ね順調

(2) 学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

14	地域連携教育の充実	概ね順調↓
15	家庭教育支援の充実	概ね順調
16	社会教育施設等を活用した教育の充実	概ね順調

(3) 生涯を通じた学びの充実

17	人生100年時代を見据えた生涯学習の推進	順 調
18	地域社会における人権教育の推進	概ね順調↓
19	地域とともにすすめる文化財の保存・活用	順 調
20	文化にふれあい親しむ環境づくりの推進	概ね順調
21	「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進	概ね順調

(4) 豊かな学びを支える教育環境の充実

22	教育施設・設備の整備、教育環境の向上	概ね順調↓
23	学校安全の推進	順 調
24	学校における働き方改革の推進	概ね順調
25	教職員の資質能力の向上	概ね順調
26	校種間連携・一貫教育の推進	順 調
27	多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり	概ね順調
28	私学の振興	概ね順調
29	修学支援の充実	順 調

2 緊急・重点プロジェクトの評価

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

No	プロジェクト名	R 4 評価	改善すべき項目 今後の展開方向
1	「地域教育力 日本一」推進プ ロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞した地域連携教育の再加速に向け、新たな推進体制の整備や子どもと大人が学び合う場の創出、養成講座修了者等の学びを生かした地域学校協働活動の推進などに取り組むことにより、希薄化した人と人とのつながりを取り戻し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する。 ○地域や企業、大学等と連携した自然体験活動のモデル事業を新たに実施し、これを全県に展開することにより、子どもたちの体験活動の機会の充実に取り組む。 ○小・中学校においては、より質の高い教育を提供するため、9年間を通して学校・地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムを地域や家庭と共有し、評価・改善を重ねることにより、実効性あるものとしていくなど、「やまぐち型地域連携教育」の更なる充実に取り組む。 ○県立学校においては、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた高校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進する。 ○総合支援学校においては、共生社会の実現をめざして、コミュニティ・スクールを核とした地域住民や大学・企業等が参画する、交流及び共同学習の更なる充実に取り組む。 ○全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進や県PTA連合会と連携した家庭教育支援の普及啓発を図る。
2	教育を通じた 「ふるさと山 口」創生プロジ ェクト	順 調	<ul style="list-style-type: none"> ○1人1台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンスの充実等により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ●新型コロナウイルス感染症を契機に整備されたICT環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学ぶ機会を創出する。 ○海外交流については、事前事後指導も含めた支援の充実に努める。また、オンラインも含めた海外との新たな交流機会を創出する取組などにより、英語によりコミュニケーションを図る資質・能力の育成をめざす。 ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画作成を支援するほか、文化資源の地域一体での保存・活用に向け、新たな観光資源としての磨き上げなどの取組を推進する。 ○ふるさと教育の活用基盤づくりとして、HP「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。

3	確かな学力育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくりや学力向上に向けた学校訪問の一層の充実を図るとともに、市町教委との連携による確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。 ○新学習指導要領の着実な実施及びICTの有効活用の推進など、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。 ●ポストコロナを見据え、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。 ○中学校2,3年生の35人学級化や、加配教員の一部凍結の解消に向け、市町教委と連携・協働し、臨時的任用教員の確保や新たな人材の掘り出し、定年延長者や・再任用者の継続勤務への働きかけなど、年間を通じて教員確保に向けた取組を進める。
4	豊かな心・健やかな体育成プロジェクト	課題あり	<ul style="list-style-type: none"> ●指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度と同様の結果となったが、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。 ○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、中学校及び高校の新1年生を対象とした、入学前からの継続した教育相談体制の充実及び不登校対策に係る特別教室(ステップアップルーム)の設置により、いじめ・不登校等対策を一層充実させていく。 ○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。 ○課題としている体力要素の全ての向上を目指し、学校・家庭・地域が一体となって、体力の向上に向けた取組「体力向上維新プロジェクト」を推進する。 ○各学校、市町教委が体力向上レポートを活用し、各学校の取組状況を確認するとともに、市町教委との連携により、各学校の体力向上への取組を支援する。 ○児童生徒の朝食摂取率の増加に向けて、教育活動全体を通じた食育を推進するとともに、家庭・地域を巻き込んだコミュニティ・スクールとしての取組の推進を図る。 ○道徳教育の充実に向け、県主催研修会での県作成資料の周知や地域人材を活用した指導の好事例の周知を図る。

5	魅力ある学校づくりプロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○県立高校再編整備計画の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させ、各高校の魅力発信に努める。 ○高等学校における、通級による指導を希望する生徒のニーズに適切に対応できるよう、特別支援教育推進教員の効果的な配置や校内の教員を対象とする研修を進めるなど、各学校の支援体制の充実を図る。 ●オンラインによる説明会や動画配信などを更に充実させ、中学生やその保護者に対し、効果的に情報発信できる体制づくりに努める。 ○新型コロナウイルス感染症を契機に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。
6	教職員人材育成プロジェクト	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ○教員の養成・採用・研修の一体改革が順調に進んでおり、教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。 ○本県の強み（コミュニティ・スクール、ICT）を生かして「新たな学び」の視点で開発した教育（学習）プログラムの活用による課題解決学習（PBL）の指導に関する実践的研修や普及に向けた研修を行う。 ○「学校における働き方改革加速化プラン【改訂版】」に沿って、取組の充実を図り、目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0（ゼロ）%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。 ○学習指導や校務、会議・研修におけるICT機器の活用等を進めるとともに、その活用方法を共有し、教職員の業務効率化を図る。 ○学校運営協議会等において、学校・教員が担う業務についての役割分担や適正化を検討するなど、保護者・地域等の理解及び参画の促進を図る。 ○部活動の在り方に関する方針に沿った適切な部活動運営の促進及び部活動の地域移行に向けた環境整備を図る。
7	安心・安全な学校づくりプロジェクト	順調	<ul style="list-style-type: none"> ○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。また、今後は、学校だけでなく関係部局や家庭、地域とも連携・協働した取組を推進していく。 ○「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な老朽化対策を推進する。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。

※新型コロナウイルス感染症の影響について

- 令和2～3年度の点検・評価において、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種行事や研修会等を予定通り実施できなかった状況が多く見受けられた。
- 令和4年度は、このような状況を踏まえ、新型コロナウイルス感染症対策を十分に講じるとともに、ICTを活用したオンライン研修の実施など、様々な変化に対応しながら、新たな学びを実践することで、できる限り、子どもたちの学びや生活への支障を生じさせないよう、学校現場と連携して対応してきた。
- 今後は、ポストコロナ社会における新たな学びの実現に向けて、山口県ならではの充実した教育環境を提供していけるよう、必要な対策を講じていくこととする。

<令和4年度の新型コロナウイルス感染症に係る主な対応について>

1 感染防止対策

- ◇「学校における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」に基づく感染防止対策の徹底
- ◇部活動や修学旅行等に係る随時PCR検査の実施
- ◇保健衛生用品などの消耗品や衛生環境向上に必要な備品等の購入
- ◇密集の低減を図るための特別支援学校のスクールバスの増便・大型化

2 学習支援について

- ◇1人1台タブレット端末、高速ネットワーク、無線LAN、大型提示装置等のICT環境を効果的に活用した学びの推進
- ◇障害により通常の端末操作が困難な児童生徒を支援する補助機器等を活用した指導・支援の充実
- ◇家庭学習を支援するため、インターネット環境のない家庭に対して、モバイルルータの貸与を実施
- ◇教員のICT活用指導力向上のための情報集約・発信ウェブサイト「やまぐちICT新たな学びラボ（YAMA-LABO）」による支援
- ◇「やまぐちっ子学習プリント」の提供による支援
- ◇低所得者世帯の家庭学習を支えるための通信費支援

3 その他

- ◇長期休業明けの児童生徒に対するカウンセリングの実施
- ◇家計急変世帯に対する奨学給付金の給付
- ◇デジタル技術を活用したバーチャル山口博物館の開設

＜ 施策 の 評価 結果 ＞

教育目標： 未来を拓く たくましい『やまぐちっ子』の育成	
知・徳・体の調和のとれた教育の推進	①キャリア教育の推進
	②主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実
	③グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成
	④進路指導の充実
	⑤読書活動の推進
	⑥学校における人権教育の推進
	⑦いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実
	⑧体力向上の推進
	⑨食育の推進
	⑩健康教育の推進
	⑪特別支援教育の推進
	⑫幼児期における取組の充実
	⑬少人数教育の推進
学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進	⑭地域連携教育の充実
	⑮家庭教育支援の充実
	⑯社会教育施設等を活用した教育の充実
生涯を通じた学びの充実	⑰人生100年時代を見据えた生涯学習の推進
	⑱地域社会における人権教育の推進
	⑲地域とともにすすめる文化財の保存・活用
	⑳文化にふれあい親しむ環境づくりの推進
	㉑「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進
豊かな学びを支える教育環境の充実	㉒教育施設・設備の整備、教育環境の向上
	㉓学校安全の推進
	㉔学校における働き方改革の推進
	㉕教職員の資質能力の向上
	㉖校種間連携・一貫教育の推進
	㉗多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり
	㉘私学の振興
	㉙修学支援の充実



7つの緊急・重点プロジェクト

施策の柱1 知・徳・体の調和のとれた教育の推進

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		1 キャリア教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中・高連携によるキャリア教育の効果的な推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各校全体計画・年間指導計画の作成 ○キャリア教育推進会議の開催（年2回） ○1/2 成人式、立志式の実施 ○キャリア・パスポートの活用 ○キャリア教育に関する資料活用 ○キャリア・ガイドブック「夢サポート」の作成・配布 課題小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実 			☆☆☆
	■職場見学・体験、インターンシップ等の体験活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○職場見学、職場体験の実施 ○インターンシップの充実 ○商工会議所との連携 ○「やまぐち教育応援団」の活用 課題各事業所と学校との連携強化 			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 87.1% 中 74.3% (2018)	小 83.6% 中 69.6% (2022)	増加させる (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、従来どおりの教育活動が実施できず、将来についての肯定的な意識がやや減退したものと推測される。キャリア・パスポートの効果的な活用の推進に取り組んでいく。				
	地域と連携して「1/2 成人式」や「立志式」を行って公立小・中学校の割合	小 68.4% 中 84.0% (2018)	小 26.7% 中 37.9% (2022)	小中 100% (2022)	☆
●新型コロナウイルス感染症の影響により、地域と連携した取組等が十分に行えなかったこと等が要因として推測される。引き続き、コロナ禍における好事例等の共有を図るとともに、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、取組の充実を図る。					
高校在学中に、体験的なキャリア教育（インターンシップ、大学・企業訪問等）を行った生徒の割合	高 98.9% (2018)	高 97.9% (2022)	高 100% (2022)	☆	
●新型コロナウイルス感染症予防のためインターンシップ等の受け入れを中止する企業等があったことから、指標は基準値を下回ったものの、昨年度に比べて上昇した。引き続き、体験的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。					
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.0点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり	
改善すべき項目 今後の展開方向	●新型コロナウイルス感染症の影響を受け、各指標とも基準値を下回ってはいるが、昨年度に比べて回復傾向にある。また、キャリア教育推進に向けた環境整備（校種をつなげる縦の連携、各年代の教育内容の充実、地域や企業との連携（横の連携）に関する素地づくり等）は充実してきている。				

- | | |
|--|---|
| | <ul style="list-style-type: none">○キャリア・パスポートの効果的な活用等を通じて、小中、中高のつながりを意識したキャリア教育の一層の充実に取り組んでいく。○1人1台タブレット端末等のICT環境を活用して、学校と連携先とをオンラインで繋ぐ取組や、「インターンシップ推進事業」の活用を促すこと等により、引き続き体験的なキャリア教育の推進に取り組んでいく。 |
|--|---|

施策名

2 主体的・対話的で深い学びの実現に向けた学習指導の充実

	取組名	主な内容	評価
取組	<p>■「組織力」「授業力」「連携力」による確かな学力の定着と向上</p>	<p>○やまぐち学習支援プログラム（やまぐちっ子学習プリントプラス等）の改訂（小・中） ○学力分析支援ツール及び学力定着状況確認問題 CBT を活用した検証改善サイクルの充実（小・中） ○小学校専科加配教員（英語以外）の配置による教科担任制の促進（小） ○「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高） ○「やまぐち次世代型教育推進事業」による指導方法等の実践研究及び成果の普及（高） 課題県内各校の学力向上に向けた取組の一層の充実</p>	☆☆☆
	<p>■理数教育の充実</p>	<p>○学校間連携・校種間連携の強化 ○探究学習成果発表大会の開催（高） 課題学校間連携・校種間連携の一層の向上</p>	☆☆☆
	<p>■伝統や文化に関する教育の充実</p>	<p>○伝統や文化に関する学習の年間指導計画等への位置付けの明確化 ○地域の伝統芸能の伝承者、文化団体等による学校公演や授業参加等の促進 課題ポストコロナにおける地域人材を活用した教育課程の実現</p>	☆☆☆
	<p>■道徳教育の充実</p>	<p>○教育活動全体を通じて行う道徳教育の推進 ○道徳科授業における教員の指導力向上、指導者の育成 課題さらなる指導力の向上と授業改善</p>	☆☆☆
	<p>■外国語教育の充実</p>	<p>○小中高連携英語教育推進校による授業研究会の実施 ○指導力向上に向けた研修会の実施 課題授業における ICT 活用の一層の促進</p>	☆☆☆
	<p>■職業教育の充実</p>	<p>○資格取得の促進等による職業能力の向上 ○やまぐちハイスクールブランド創出事業の実施による、「Society5.0 時代への対応」と「地方創生に資すること」ができる人材の育成</p>	☆☆☆☆
	<p>■主権者教育・消費者教育・環境教育の充実</p>	<p>○主権者教育・消費者教育・環境教育に関する教員研修の実施 ○関係機関等と連携した主権者教育・消費者教育・環境教育の実施 課題関係機関等と学校との連携強化</p>	☆☆☆
	<p>■教育の情報化の充実</p>	<p>○情報科担当教員の専門性の向上 ○ICT を効果的に活用した授業展開 ○情報モラル教育の実施 ○統合型校務支援システムの活用による校務の情報化の推進 課題教員の ICT 活用指導力の一層の向上</p>	☆☆☆
	<p>■体験活動の充実</p>	<p>○「学校・地域連携カリキュラム」を軸とし、地域の教育資源を活用した地域との連携・協働による体験活動の充実・推進 ○小・中学校教育課程研究協議会等の研修会における体験活動の好事例の普及 課題ポストコロナを見据えた工夫した体験活動の推進</p>	☆☆☆

取組に係る評価平均 (A)					3.1 点	
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査 正答率の全国平均との比較 (公立小・中学校)	小	国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018 年度)	国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) (2022 年度)	小・中学校 全区分で全 国平均を上 回る (2022 年度)	☆☆
		中	国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018 年度)	国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%) (2022 年度)		
	○2019 年度から、A・B 問題が一体的に問われることに変更された。					
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 64.1% 中 62.4% (2017 年度)	小 60.7% 中 62.8% (2022 年度)	増加させる (2022 年度)	☆☆	
課題解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 78.8% 中 80.8% (2018 年度)	小 76.5% 中 82.7% (2022 年度)	増加させる (2022 年度)	☆☆		
指標に係る評価平均 (B)					2.0 点	
評価点 (A+B)	5.1 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり	
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○授業づくりや学力向上に向けた学校訪問の一層の充実を図るとともに、市町教委との連携による確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。 ○教科等横断的な視点からの教育課程編成など、全校体制によるカリキュラム・マネジメントの充実を図り、学習指導要領の着実な遂行に向けて継続的に取り組む。 ○教員の ICT 活用能力を向上させることで、主体的・対話的で深い学びの実現を図っていく。 ○理数教育に関する学校間連携・校種間連携について、計画的・組織的に取り組めるよう改善を図る。 ○感染症拡大防止のため実施されなかった、地域の伝統芸能の伝承者、文化団体等による学校公演や授業参加等を促進するため、学校・地域連携カリキュラムの見直しを図る。 ○道徳科授業における指導者の育成及び道徳科の授業についての研修の充実を図る。 ○外国語教育では、小中高の連携及び指導力向上に向けた研修会の一層の充実を図る。 ○整備された ICT 環境やデジタル化対応産業教育装置を積極的に活用し、専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ○主権者教育・消費者教育・環境教育の充実に向けて、コミュニティ・スクールを活用し、関係機関等と学校との連携を強化する。 ○教員の ICT 活用指導力の向上に向けて、引き続き教員研修の充実や学習コンテンツの提供、情報共有の場の創出などに取り組む。 					

施 策 名		3 グローバルに活躍し、イノベーションを担う人材の育成			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 海外留学の促進	○留学への機運の醸成、慶尚南道との交流 ○山口県教育委員会とハワイ州教育局との教育分野の協力に関する覚書に基づいた交流事業について検討 課題 オンラインを活用した交流事業等を通じた海外留学への機運の一層の醸成			☆☆☆
	■ 英語によるコミュニケーション能力の育成	○英語教育に係る教員研修の実施 ○海外研修等による英語力の育成 ○海外姉妹校との交流の促進			☆☆☆☆
	■ グローバルリーダーの育成	○コミュニケーション能力や問題解決力等の国際的素養の育成 ○東部地域における地域に貢献する次世代リーダー・グローバル人材の育成			☆☆☆☆
	■ 大学等での高度な学修の基盤となる学力育成（探究科）	○思考力・判断力・表現力等を育成する探究的な活動の充実を図るなど、次代を担うリーダーとして活躍できる人材の育成			☆☆☆☆
	■ 体験的・探究的活動に重点を置いた理数教育の充実	○やまぐちサイエンス・キャンプ及び「科学の甲子園」山口県大会の実施 課題 周知徹底及び内容の一層の充実			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.6点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	中学校卒業段階で英検3級以上相当、高等学校卒業段階で英検準2級以上相当を達成した中高生の割合	中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017)	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3% (2022)	中学校卒業段階 50% 高等学校卒業段階 50% (2022)	☆☆
	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小・中 13,807人 (2018)	小・中 2,628人 (2022)	小・中 24,000人 (2022)	☆
	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人 (2017)	高 74人 (2022)	高 100人 (2022)	☆
●新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのイベントの規模を縮小して実施。今後は、新型コロナウイルス感染症収束後を見通し、ICTを活用するなど、内容の一層の充実を図る。					
●新型コロナウイルス感染症の影響により、内容を縮小して実施。今後は、新型コロナウイルス感染症収束後を見通し、ICTを活用するなど、内容の一層の充実を図る。					
指標に係る評価平均（B）					1.3点
評価点（A+B）	4.9点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●引き続き英語によるコミュニケーション能力の育成に取り組んでいく。慶尚南道との交流は、令和2～4年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となったが、短期留学は令和4年度より再開された。今後は新型コロナウイルス感染症収束後を見通して、山口県教育委員会とハワイ州教育局との教育分野の協力に関する覚書に基づいた交流や、姉妹校による交流、オンラインによる交流など、様々な交流の取組を充実させていく。 ●やまぐちサイエンス・キャンプ等の参加者の減少は、新型コロナウイルス感染症の影響によるものであり、内容を変更するなどの影響があった。今後は、新型コロナウイルス感染症収束後を見通し、ICTを活用するなど、内容の一層の充実を図っていく。 				

施策名		4 進路指導の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 組織的、系統的・計画的な進路指導の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進路指導の充実 ○ 進路指導計画による系統的な進路指導の推進 ○ 個人別進路資料による継続的な進路指導の推進 ○ 小学部から高等部まで一貫したキャリア教育の推進 			☆☆☆☆
	■ 進学支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中学校における進学支援の充実 ○ 大学入学者選抜改革に対応した取組の充実 ○ 進路意識の醸成や学習意欲の向上を図る進学指導の充実 ○ 一人ひとりに応じた教科指導等の充実に向けた個別の指導計画の作成と活用 			☆☆☆☆
	■ 就職支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職ガイダンス、応募前職場見学、職場体験等による地域産業に対する理解の促進 ○ 教員と就職サポーター等の連携による組織的な求人開拓や広域での迅速なマッチング ○ 総合支援学校における職業教育・進路指導・就職支援の充実 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	高校生等の就職決定率	99.1% (2016)	99.7% (2022)	100%に近付ける (2022)	☆☆☆
	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	〔 83.0% 〕 (2021)	85%以上 (2022)	☆☆
	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中 99.2% 高 98.2% (2016)	〔 中 99.0% 高 97.2% 〕 (2021)	増加させる (2022)	☆
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 調査時点における就職及び進学未決定者が増加したため。引き続き、生徒一人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。 ○ 2022 調査結果は本年 12 月に公表予定のため、2021 調査結果を記載。 				
指標に係る評価平均 (B)					2.0 点
評価点 (A + B)	6.0 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ キャリア教育の充実を図るとともに、生徒一人ひとりの希望に応じた系統的・計画的かつきめ細かな進路指導を推進する。 ○ 1 人 1 台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンス等の充実により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○ 専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材育成に向けた取組を推進する。 				

施策名		5 読書活動の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校における読書活動の推進	○読書の機会の充実による読書活動の促進、授業での学校図書館等の利用促進、学校図書館担当教職員等の資質向上、学校図書館の整備・充実 課題 公立図書館との連携強化			☆☆☆
	■ 家庭や地域における読書活動の推進	○県・市町における「子ども読書活動推進計画」の推進、「こどもの読書週間」(4/23～5/12)や「家庭の元気応援キャンペーン」等を活用した子どもの読書活動を推進する気運の醸成 課題 読書活動の重要性等についての情報発信			☆☆☆
	■ 山口県子ども読書支援センターによる支援の充実	○新刊児童閲覧会の開催やメールマガジンの配信、「ライぶらり」の推進、学校図書館セミナー等の講座の開催や学校等への蔵書の貸出			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	読書が好きと感じている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 73.7% 中 75.2% (2017)	小 74.2% 中 71.9% (2022)	増加させる	☆☆
	○中学校は、 <u>学校図書館図書標準を達成している学校の割合が小学校に比べて低く、子どもの読書環境が十分に整備されていないことが要因の一つであると考えられる。</u> 学校図書館の読書センターとしての機能の向上を図るとともに、発達の段階に応じた読書活動の推進に努める。				
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○子どもの読書活動に関わる教員の研修等を充実させることにより、関係者が参加しやすい講座や研修等の充実を図る。 ○地域の公立図書館等との連携を強化することにより、子ども読書活動の推進に向けた講座や研修等の充実を図る。 ○出前講座やイベントを通して、家庭や地域における読書活動の重要性等について情報を発信する。 ○従来からの課題である「学年が進むにつれて読書離れが進む傾向」があることに対し、引き続き発達段階に応じた読書活動の推進に努め、読書支援センターとしての機能の向上を図っていく。 ○読書に関する環境整備等の観点から、図書の廃棄・更新を進めるよう支援をしていく。 				

施策名		6 学校における人権教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 人権尊重の意識を高め、一人ひとりを大切にする教育の推進	○ 授業等で活用できる資料の作成・提供、地域の教育力を活用した実践研究の紹介、児童生徒作品の募集			☆☆☆☆
	■ 教職員研修の充実	○ 管理職や担当教員等を対象とした研修会の実施、サテライト研修等への講師派遣			☆☆☆☆
	■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	○ 資料の作成と活用方法の研修、視聴覚資料の整備			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～ 2017累計)	225回 (2018～ 2022 累計)	250回 (2018～ 2022 累計)	☆☆
	● 新型コロナウイルス感染症の影響により依頼が減少していたが、今年度は回復傾向にある。今後も、会場を分散しての開催や、オンライン形式での実施を継続していく。				
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	6.0点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○ 取組は順調に進んでおり、引き続き人権尊重の意識を高める教育の推進や、教職員研修の充実に努める。</p> <p>● 新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度のサテライト研修等への講師派遣回数が少なかったため、指標の数値は目標値を大きく下回った。</p> <p>● 一方で、令和3年度以降、サテライト研修等を、オンライン形式や集合形式を併用して実施したことにより、指標の数値は回復傾向にある。</p> <p>○ 今後も、サテライト研修等の実施形態を工夫するとともに、活用について周知していくこととする。</p>				

施策名		7 いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■心の教育の取組の基盤となる開発的生徒指導の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「心の教育推進の手引き」等の活用による取組の推進 ○SC による児童生徒の心の育成をする「心理教育プログラム」の実施 ○好ましい人間関係づくりの促進 課題 一人ひとりが自己肯定感や自己有用感、社会性を獲得することができる指導・支援の充実			☆☆☆
	■問題行動や不登校の早期発見・早期対応等に向けた組織的な取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「山口県いじめ防止基本方針」「学校いじめ防止基本方針」に基づくいじめ対策の充実・強化 ○校内体制の整備と校種間の連携強化 ○生活アンケートの積極的な活用による児童生徒理解及び支援の促進 ○専門家の派遣等による支援の充実 ○適切なインターネット利用に向けた取組 ○不登校児童生徒への学校復帰に向けた支援 課題 管理職及び生徒指導主任等を中核とした、迅速・的確かつ組織的な対応の更なる強化			☆☆☆
	■学校・家庭・地域が連携した体制づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○コミュニティ・スクール等と連携した取組の推進 ○子どもの未来を考えるフォーラムの開催 課題 地域における協議会で熟議等を実施するなど、より効果的な取組による体制づくりの強化			☆☆☆
	■やまぐち総合教育支援センター等の相談・支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○「子どもと親のサポートセンター」及び「ふれあい教育センター」による相談・支援 課題 来所相談やSSWの要請相談に対するニーズが高まる中、そのニーズに十分対応するため更なる支援体制の強化が必要			☆☆☆
	■緊急時等の学校への支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学校メンタルサポート事業等による支援 ○いじめ重大事態に係る児童生徒支援 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.2点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	小 84.8% 中 86.1% (2022)	増加させる (2022)	☆
		○各学校において、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいるが、効果としてあらわれていない。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。			
	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1% (2016)	97.6% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆
		○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」にとどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。			
		○2022 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2021 調査結果を記載。			

1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	（小・中 26.6 人 高 9.5 人 (2021)）	減少させる (2022)	☆
	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2022 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2021 調査結果を記載。</p>			
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	3.9 件 (2016)	（ 6.0 件 (2021) ）	減少させる (2022)	☆
	<p>○感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2022 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2021 調査結果を記載。</p>			
指標に係る評価平均（B）				1.0 点
評価点 (A+B)	4.2 点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>●指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度と同様の結果となったが、SC・SSW等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。また、管理職及び生徒指導主任等を中核とした、迅速・的確かつ組織的な対応の強化を進める。</p> <p>○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、中学校及び高校の新1年生を対象とした、入学前からの継続した教育相談体制の充実及び不登校対策に係る特別教室(ステップアップルーム)の設置により、いじめ・不登校等対策を一層充実させていく。</p>			

施策名		8 体力向上の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 体力向上に向けた組織的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学の知見を有する専門家等と連携した取組の検証・改善 ○全小・中学校共通課題「柔軟性・投力」の解決に向けた取組の推進 ○「新体力向上プログラム」に基づく各校の特色ある取組の充実 課題 体力課題に焦点化した組織的な取組の強化			☆☆
	■ 指導方法の工夫改善による学校体育の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○授業改善と充実に向けた教員の指導力向上（学校体育実技講習会、学校体育セミナー等の研修会の開催） ○関係団体等との連携による授業・部活動などの学校体育活動の充実（県レクリエーション協会、部活動指導員等） ○オリンピック・パラリンピアン・地元アスリート・企業等によるスポーツ教室の開催 課題 教員の指導力向上に向けた「体育授業マイスター制度」や「研修会」の充実			☆☆☆
	■ 家庭や地域と一体となった取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「学校体育通信」の家庭配布や出前授業による啓発活動の充実 ○地域との連携による指導体制づくり（やまぐち運動部活動応援団等） ○WEBを活用したクラス参加型による取組の推進 課題 学校体育通信やWEBサイトの充実			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					2.7点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男 52.9点 小5女 54.3点 中2男 41.5点 中2女 49.4点 (2017)	小5男 50.5点 小5女 52.9点 中2男 39.8点 中2女 47.2点 (2022)	増加させる (2022)	☆
	<ul style="list-style-type: none"> ●体力低下の要因としては、1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合が、令和元年度までの水準にもどっていないこと、平日の1日当たりのテレビ、ゲーム機等による映像の視聴時間を示すスクリーンタイムの増加、新型コロナウイルス感染症によるマスク着用時の激しい運動の自粛が上げられる。 ○本県児童生徒の体力課題に合わせた体力向上への組織的な取組を市町教委と連携して推進し、学校での取組だけでなく、家庭や地域を巻き込んだ取組を実施する。 				
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	3.7点	評価結果	順調 概ね順調	課題あり	

<p>改善すべき項目 今後の展開方向</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○スポーツ医・科学の専門家等との連携や、指導主事による学校訪問等を通して、各校での取組の検証・改善を図るとともに、バランスのとれた体力向上を図る。 ○ICT体育推進校による体育授業の充実に向けた実践研究の成果を広く周知するとともに、体育授業マイスターの制度の活用促進により、指導方法の工夫改善を図る。 ○コミュニティ・スクールや地域協育ネット等との連携を促すとともに、WEBを活用した啓発活動により、体力向上に向けた家庭や地域と一体となった取組を推進する。 ○課題としている体力要素の全ての向上を目指し、学校・家庭・地域が一体となって、体力の向上に向けた取組「体力向上維新プロジェクト」を推進する。 ○各学校、市町教委が体力向上レポートを活用し、各学校の取組状況を確認するとともに、市町教委との連携により、各学校の体力向上への取組を支援する。
----------------------------	---

施策名		9 食育の推進			
取組	取組名	主要内容			評価
	■ 望ましい食習慣の定着に向けた学校・家庭・地域の連携による組織的・計画的な食育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒・家庭・地域に応じた計画の見直し・改善の促進 ○ 栄養教諭等を中核とした食育推進体制の充実 ○ 学校・家庭・地域のつながりを深めた食育の推進 課題 望ましい生活習慣・食習慣の定着に向けた一層の食育の推進			☆☆☆
	■ 学校給食の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食に関する指導における生きた教材となる献立の工夫 ○ 安全・安心な学校給食の提供 ○ 食物アレルギー事故防止に向けた取組の徹底 ○ 学校給食における地場産物を利用する割合の回復 			☆☆☆☆
	■ 栄養教諭・学校栄養職員の資質能力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食育及び給食管理に関する研修会等の充実 ○ 栄養教諭の計画的な配置の推進 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	朝食を毎日食べる児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 6 95.9% 中 3 94.8% (2017)	小 6 94.5% 中 3 93.8% (2022)	増加させる (2022)	☆
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 全国的な傾向と同様の減少傾向となっている。「毎日、同じくらいの時刻に起きている」、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」小、中学生の割合と同様の減少傾向となっており、生活習慣の乱れが要因として考えられる。生活習慣の改善を含め、望ましい食習慣の形成に向け、栄養教諭等による食に関する指導の充実など、学校における食育の一層の推進を図る必要がある。 				
指標に係る評価平均 (B)					1.0 点
評価点 (A+B)	4.7 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 学校給食における地場産食材使用率は、物価高騰が続く中、高止まりしているものの、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和 2 年度との比較では、回復傾向にある (R2:65.8%、R3:69.4%、R4:69.1%)。また、食育推進の中核を担う栄養教諭の計画的な配置が進むとともに、食育推進や栄養教諭等資質能力の向上のための研修会も充実しており、朝食摂取率については、小中ともに全国値より高く、特に、中学生については、およそ 2 ポイント高い。一方、本県の経年変化でみると緩やかな低下傾向にあり、一層の家庭・地域との連携が求められる。 ○ 児童生徒の朝食摂取率の増加に向け、本県の強みであるコミュニティ・スクールの仕組みを生かし、家庭・地域を巻き込んだ取組を実施する。 				

施策名		10 健康教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の実態に応じた学校保健の推進 ○指導体制の充実による保健活動の推進 ○学校・家庭・地域が一体となった学校保健の推進 課題 現代的な健康課題の解決に向けた学校保健の一層の充実			☆☆☆
	■ 現代的な健康課題の解決に向けた取組の充実	<ul style="list-style-type: none"> ○学校保健の中核となる養護教諭の資質能力の向上 ○学校と地域の医療機関等との連携 ○アレルギー疾患対応に係る取組の充実 ○学校歯科保健の推進 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.5点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	肥満傾向児の出現率	小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017)	小5 男子 11.42% 女子 8.09% (2021)	減少させる (2022)	☆
	<ul style="list-style-type: none"> ●2020年度に引き続き、2021年度も基準値を下回っているが、前年度と比べて大きな改善がみられており、特に男子は7%以上出現率が低下している。また、男女ともに全国平均を下回っている。新型コロナウイルス感染症の影響による、不規則な生活習慣による運動不足や食生活の乱れ等が徐々に改善されているが、まだ影響があると推察される。健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。 ○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。 				
	12歳でむし歯（う歯）のない人の割合（治療した歯も、むし歯に含まれる）	64.7% (2017)	70.1% (2021)	増加させる (2022)	☆☆☆
○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。					
指標に係る評価平均（B）					2.0点
評価点（A+B）	5.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図りながら、望ましい生活習慣の確立に向けた学校保健（保健管理・保健教育）の組織的・計画的な取組を実施してきた結果、「肥満傾向児の出現率」に関しては、大きく改善してきている。引き続き、好事例を県内に広めていく取組や研修を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、学校保健の一層の充実を図っていく。 				

施策名

11 特別支援教育の推進

取組	取組名	主な内容			評価
	■ 総合支援学校における教育の充実	○VRを含むICTの活用等による一人ひとりの教育的ニーズに応える教育内容等の充実 ○キャリア教育・職業教育の推進 ○教育環境の整備促進 課題 職業教育の内容の充実とマッチングの促進			☆☆☆
	■ 高等学校等における特別支援教育の充実	○全校体制による指導・支援の充実 ○通級による指導の充実 ○特別支援教育の視点を取り入れた指導・支援の充実 ○「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と活用			☆☆☆☆
	■ 小・中学校における特別支援教育の充実	○特別支援教育の視点を取り入れた学習指導及び学級経営の実践 ○「個別の教育支援計画」、「個別の指導計画」の作成と活用 ○特別支援学級、通級による指導の充実 課題 進級時や進学時の確実な引き継ぎの一層の促進			☆☆☆
	■ 早期からの切れ目ない支援体制の充実	○医療・保健・福祉等と連携した早期からの支援体制の充実			☆☆☆☆
	■ 特別支援教育を推進する体制の充実	○特別支援教育センター等による相談支援の充実 ○教員の専門性の向上 ○交流及び共同学習の推進 ○障害者理解の促進 ○地域におけるネットワークの充実 ○総合支援学校コミュニティ・スクールの取組の充実 課題 特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加を見据えた、全ての教師の専門性の向上			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.4点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職決定率	94.6% (2017)	98.8% (2022)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	●高い水準を維持できているが、引き続き、就職支援コーディネーターや関係機関との連携を進め、現場実習による企業等とのマッチングを促進する。				
	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の教育支援計画の作成率	85.4% (2018)	95.5% (2022)	100%に近付ける (2022)	☆☆
	○R4は文科省調査は未公表のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。				
公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4% (2018)	96.0% (2022)	100%に近付ける (2022)	☆☆	
○R4は文科省調査は未公表のため、県独自調査であり、幼稚園等を含まない。					

義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒に、個別の教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3% (2018)	(75.2% (2021))	100%に近付ける (2022)	☆☆
	○2022 調査結果は本年 8 月以降に公表予定のため、2021 調査結果を記載。			
指標に係る評価平均 (B)				2.0 点
評価点 (A + B)	5.4 点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○総合支援学校において、企業等の関係機関への職業教育に関する理解促進、多くの生徒が参加可能となる「きらめき検定」(山口県特別支援学校技能検定)の運営の工夫、企業や大学等と連携した就業実践科の取組の普及・推進により、職業教育の内容の一層の充実やマッチングの促進を図る。 ○小・中学校における進級・進学や転学及び高等学校への進学の際、個別の教育支援計画の活用により、前籍校からの支援情報を伝え、進学後の指導・支援に継続的に生かす必要性や保護者との連携・協働の重要性について、各種会議や研修会での更なる周知を行うことで、確実な引継ぎの促進を図る。 ○全ての教員の特別支援教育に関する専門性向上に資する校内研修用研修パッケージの充実と各種研修会等を通じた研修パッケージ活用の普及を図る。 ○特別支援学校教員で特別支援学校免許状未保有である教員に対して、管理職による教員面談等を通じた免許法認定講習等の受講促進を図る。 			

施策名		12 幼児期における取組の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 幼児期の教育の質の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○全ての保育者を対象とした研修の実施 ○幼稚園教諭一種免許状認定講習の開設 ○幼児教育アドバイザー等による幼児教育・保育施設等の訪問支援 			☆☆☆☆
	■ 幼児期の教育と小学校教育の接続の促進	<ul style="list-style-type: none"> ○小学校区を単位とした保幼小連携体制の推進 ○大学、関係機関等との連携による調査研究の実施 ○幼児教育長期研修の実施 課題「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」についての理解促進及び「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を踏まえたスタートカリキュラム等の編成・実施 			☆☆☆
	■ 子育て支援の推進と地域協育ネットの活用	<ul style="list-style-type: none"> ○保護者向けリーフレットの活用促進 ○地域協育ネットを活用した幼稚園等における子育て支援の推進 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	スタートカリキュラムの改善に向けて幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82.0% (2018)	78.8% (2022)	100% (2022)	☆
	● 幼児と児童の交流活動については昨年度より実施数は増加しているものの、新型コロナウイルス感染症による不安定な状況により、十分な活動や連携が難しい現状があった。今後も引き続き、保幼小連携に係る指導主事研修会の充実や幼児教育・保育長期研修生の成果・還元、国事業を活用した調査研究の実施等により、幼児期の教育と小学校教育の接続の促進に努める。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	4.7点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○令和3年4月に設置した山口県乳幼児の育ちと学び支援センターを核として、幼児教育・保育の関係部局、関係団体との連携体制が構築できている。共通研修の拡充や幼児教育アドバイザー等の派遣により、研修機会の拡大とともに内容の充実を図ることができた。さらに現場のニーズや今日的課題に対応した研修の充実やオンライン開催等の多様な研修形態を取り入れることで、参加者数の増加、職員の資質向上をめざす。 ○令和3年度と比較すると令和4年度は、小学校教員と幼児教育施設の教職員による合同研修の実施数は増加傾向にあるものの、カリキュラムの改善に向けた意見交換等には至っていない。引き続き、幼児期の教育と小学校教育の接続の促進に努めるとともに、国事業を活用した調査研究を実施することで、保幼小連携の充実のためのカリキュラムの開発・実践・評価に努める。 ○取組は順調に進んでいる。引き続き、保護者への学習機会の提供や相談対応等、就学前からの継続的な家庭教育支援の取組を進め、全ての親が安心して家庭教育を行えるようさらなる支援の充実を図る。 				

施策名		13 少人数教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■小・中学校における効果的な少人数学級化の実施	○全ての公立小・中学校で35人学級化を継続 ○小1プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対して、小1の30人学級加配教員を配置 課題 令和5年度に臨時的に見送った、中学校2、3年生の35人学級化や、その他加配の一部凍結の解消に向けた取組の実施			☆☆☆
	■少人数指導（複数教員による指導、学習集団の編成）の充実等	○全国学力・学習状況調査や県学力定着状況確認問題等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態を工夫・改善 課題 「主体的・対話的で深い学び」の実現をめざした授業改善			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.5点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校） （再掲）	小 64.1% 中 62.4% (2017)	小 60.7% 中 62.8% (2022)	増加させる (2022)	☆
	○子どもが、授業を通して分かるようになったことやできるようになったことを実感できていないことが要因の一つであると考え。授業終末の振り返りを基に、一人ひとりの理解度や達成度等を捉え、課題に応じたきめ細かな支援を継続して行っていく。				
指標に係る評価平均（B）					1.0点
評価点（A+B）	4.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○教員不足の中で少人数教育を進めていくためには、組織的・計画的な取組となるよう工夫していくことが一層大切になる。そのことを踏まえながら、基本的な生活習慣や学習習慣の形成、学力の向上、生徒指導面での改善等、少人数教育の更なる推進を図る。 ○中学校2、3年生の35人学級化や、加配教員の一部凍結の解消に向け、市町教委と連携・協働し、臨時的任用教員の確保や新たな人材の掘り出し、定年延長者や・再任用者の継続勤務への働きかけなど、年間を通じて教員確保に向けた取組を進める。				

施策の柱2

学校・家庭・地域が連携・協働した教育の推進

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		14 地域連携教育の充実	
	取組名	主な内容	評価
取組	■ 全県的な推進体制の強化	○ 推進の核となる協議会等の開催 山口県地域連携教育推進協議会：2回 地域連携教育担当者研修会：2回 地域連携教育担当者合同研修会：1回 ○ 活動充実に向けた普及・啓発 「やまぐち地域連携教育の集い」の開催 啓発用リーフレット等の作成・配布 テレビ番組「はつらつ山口っ子」等を活用した情報発信 課題 研修動画の制作と活用による研修の促進	☆☆☆
	■ コミュニティ・スクールの仕組みを生かした校種間連携体制の構築・強化	○ 協働体制の構築に向けたCS活動推進員の配置(31校32人) ○ 多様な人々による熟議・協働活動の実施 課題 熟議を通じた連携・協働の充実	☆☆
	■ 推進の核となる人材の配置・養成	○ 地域連携教育エキスパートの派遣(6人) ○ 地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○ コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付ける講座の開催 ○ 教職員や地域住民等を対象とした研修の充実 課題 講座修了者の学びを生かした地域学校協働活動の推進	☆☆☆
	■ 地域資源を活用した、子どもたちのふるさとを愛する心の育成	○ 地域と連携・協働する活動に主体的に参画する児童・生徒の育成(学校運営協議会への主体的な参画) ○ 「学校・地域連携カリキュラム」の活用の促進 課題 「学校・地域連携カリキュラム」の改善・充実	☆☆☆
	■ 多様な人材の参画による地域ぐるみの活動の推進	○ 地域協育ネットの取組の充実 ○ 地域ぐるみの組織的な活動の推進 ○ 地域における教育環境の充実 課題 人と人とのつながり、地域力の再構築	☆☆
	■ 放課後子ども教室の充実と放課後児童クラブとの連携促進	○ 放課後子ども教室の充実 ○ 放課後児童クラブとの連携促進 課題 放課後子ども教室の取組の促進	☆☆☆
	■ 地域の活性化に貢献する、高校ならではの取組の推進	○ 県立高校等におけるコミュニティ・スクールの仕組みを生かした取組の推進 課題 ポストコロナを見据えた地域との協働活動の充実	☆☆☆
	■ 総合支援学校における地域とともにあるコミュニティ・スクールの取組の充実	○ 小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ○ 「協育サポーター」による学校と地域の日常的な交流の活性化 課題 地域との交流活動の充実	☆☆☆
	■ 地域への障害に関する理解促進	○ 芸術・スポーツを通じた交流活動の開催 課題 地域の方々が特別支援学校児童生徒の文化芸術活動にふれる機会の充実	☆☆☆

取組に係る評価平均 (A)					2.8 点	
指 標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価	
	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 49.5% 中 39.3% (2018)	小 54.4% 中 46.4% (2022)	小 60.0% 中 70.0% (2022)	☆☆	
	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8% (2018)	小 100.0% 中 100.0% (2022)	各中学校校区で1以上 (2022)	☆☆☆	
	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数 (累計)	259 人 (2017)	541 人 (2022)	500 人 (2022)	☆☆☆	
	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立学校等の割合	31.5% (2017)	100% (2022)	100% (2022)	☆☆☆	
	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校	6 校 (2018)	12 校 (2022)	全 12 校 (2022)	☆☆☆	
	指標に係る評価平均 (B)					2.8 点
	評価点 (A+B)	5.6 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域連携教育の再加速に向け、新たな連携推進体制の整備をはじめ、子どもと大人が学び合う場の創出や教職員や地域住民等を対象とした研修の充実、養成講座修了者等の学びを生かした地域学校協働活動の推進などに取り組むことにより、希薄化した人と人とのつながりを取り戻し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する。 ○地域や企業、大学等と連携した自然体験活動のモデル事業を新たに実施し、これを全県に展開することにより、子どもたちの体験活動の機会の充実に取り組む。 ○小・中学校においては、より質の高い教育を提供するため、9年間を通して学校・地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムを地域や家庭と共有し、評価・改善を重ねることにより、実効性あるものとしていくなど、「やまぐち型地域連携教育」の更なる充実に取り組む。 ○県立学校においては、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた高校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進する。 					

施策名 15 家庭教育支援の充実

取組名		主な内容			評価
取組	■意識啓発・情報提供の推進	○「やまぐち家庭教育支援強化月間」（10月）等による「家庭の元気応援キャンペーン」の展開 ○保護者向けリーフレット「夢をはぐむ家庭の元気」等を通じた家庭における取組の啓発 課題家庭教育支援チームの周知			☆☆☆
	■保護者等への学習機会の提供	○PTA や企業等を対象とした家庭教育講座の実施 ○PTA 活動の活性化に向けた指導者の育成 ○おやじの会の活動を通じた保護者等の学習機会の充実 課題家庭教育講座の申し込みは増加傾向で、コロナ禍前の水準に戻りつつある。実施形態を工夫した学習機会の提供が課題である。			☆☆☆
	■地域における相談・支援体制の充実	○身近な地域で家庭への教育支援を行う体制づくりの促進 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成・活用 課題家庭教育支援チームの支援活動の充実			☆☆☆
	■専門機関による相談・支援の充実	○やまぐち総合教育支援センターでの相談・支援の充実 課題来所相談やS S Wの要請相談に対するニーズが高まる中、そのニーズに十分対応するため更なる支援体制の強化が必要			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.0点
指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価	
「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7% (2018)	38% (2022)	全中学校区の 50%以上 (2022)	☆☆	
指標に係る評価平均（B）					2.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順 調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○「PTA と連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究事業」で得られた成果を広く発信するとともに、市町教委と連携しながら、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進と家庭教育支援活動の充実を図る。 ○家庭教育に係る講座内容の充実を図るとともに、実施形態を工夫し、学習機会を充実させる。 ○県内家庭教育支援チームの周知を図るとともに、活動の好事例を紹介し、市町教委の設置した家庭教育支援チームの活動を促進する。 ○子育て支援所管課との連携を図るとともに、学齢期の子どもをもつ保護者を対象に行われている家庭教育支援の活動を、幼児期段階に拡げることで、家庭教育支援の裾野の拡大を図る。 ○虐待や貧困、ヤングケアラー等の子どもが置かれた家庭環境の改善に向けたスクールソーシャルワーカーによる保護者支援の充実を図るとともに、児童相談所等、関係機関との連携の強化による切れ目ないきめ細かな支援の充実を図る。				

施策名		16 社会教育施設等を活用した教育の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 学校と青少年教育施設・地域が連携した体験活動の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 特色ある体験活動プログラムの実施 ○ 体験活動の核となる指導者の養成や実践事例の提供 課題 体験活動の核となる若手指導者の育成			☆☆☆
	<ul style="list-style-type: none"> ■ 山口図書館、山口博物館、文書館、埋蔵文化財センターにおける取組の充実 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 各施設の展示・講座等の充実、マルチメディアデジタル図書の利用、学校や地域のニーズに対応した体験型学習プログラムの提供 ○ デジタル技術を活用した図書の提供(電子図書館サービスの充実) ○ デジタル技術を活用した鑑賞機会の拡大(バーチャル山口博物館)や学校等における学習活動への支援(デジタル松下村塾) 課題 デジタル技術を活用した講座や展示等の更なる充実、施設の老朽化・狭隘化への対応			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)				3.0点	
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	AFPY アドバイザーの活動回数	363回 (2017)	610回 (2022) 2,339回 (2018~2022累計)	1,800回 (2018~2022年度累計)	☆☆☆
	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人 (2017)	17,051人 (2022) 87,753人 (2018~2022累計)	150,000人 (2018~2022累計)	☆
<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、出前授業・社会見学などでの対応人数を制限したことにより、利用者が減少。デジタル技術の活用等、新たな日常に対応した取組の充実を図る。 					
指標に係る評価平均 (B)				2.0点	
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ AFPY アドバイザーの活動実践については着実に増加している。しかし、実践者に偏りが見られるため、研修会等を継続していくとともに、指導機会の提供及び指導資料の充実等、実践環境の整備に努める。 ○ 自然体験活動については、核となる若手指導者の育成が課題である。また、サマースクールの教育手法を活用した長期自然体験活動の開催に加え、学校や地域、企業、教育機関等が連携・協働した新たなモデル事業を構築し、子どもたちがそれぞれのニーズや意欲、抱える背景に応じて選択できる多様な体験活動を県内全域で展開できる体制づくりをめざす。 ○ 山口博物館と学校、地域の連携による出前授業や館内授業等の利用者数及び利用団体数の増加に向け、ICT 環境等を活用しながら取組の充実を図る。 ○ 施設の老朽化対策を適切に進めるとともに、資料の収蔵スペースの確保に向けた検討を進めます。 				

施策の柱3

生涯を通じた学びの充実

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		17 人生 100 年時代を見据えた生涯学習の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■生涯学習情報の提供体制の充実	○生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」による学習情報の充実 ○山口図書館の図書館ネットワークシステムによる蔵書のデータの提供			☆☆☆☆
	■多様な学習機会の提供や活用促進	○山口県セミナーパークや山口図書館・山口博物館・文書館等における学習機会の充実 ○大学、NPO等による公開講座や体験学習の情報提供とその活用促進 ○山口県の先人に関する学習機会の充実 ○JAXA と連携した社会教育支援 課題 学習機会の実施形態・内容を工夫することが必要			☆☆☆
	■リカレント教育の推進に向けた環境の整備	○県立大学における健康づくり・文化等の講座や教育・福祉・医療等分野の研修の開催			☆☆☆☆
	■学習成果を生かす活動の促進	○地域貢献や学校支援等のボランティア活動に関する情報提供 ○ボランティア意識を高める啓発と学習機会の充実 課題 ボランティアに係る情報提供数、公開内容、ボランティア養成研修の内容の充実や周知に工夫が必要。			☆☆☆
■生涯学習推進のための人材育成	○社会教育主事有資格者等、生涯学習の推進に寄与する人材の育成 課題 社会教育主事有資格者を増やし、学校や社会で活躍できる人材の育成			☆☆☆	
取組に係る評価平均 (A)					3.4 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707 件 (2017)	87,974 件 (2022)	75,000 件 (2022)	☆☆☆
	社会教育主事有資格者養成数 (5年平均)	17.8 人 (2013~2017年度の5年平均)	19.2 人 (2018~2022年度の5年平均)	20 人 (2018~2022年度の5年平均)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)					2.5 点
評価点 (A+B)	5.9 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○個人や社会の課題解決につながる学習機会が保障され、学ぶことで充実感を得て継続的な学びにつながるよう、引き続き、生涯学び、活躍できる環境を整備するとともに、多様なニーズに応える内容の充実と実施形態を工夫していく。 ○ボランティアに関する情報提供や養成の研修内容についての工夫をしていく。 ○近隣の大学で実施される社会教育主事講習の情報を広く周知することによって受講希望者を多く募り、社会教育主事有資格者（社会教育士）の増加に努める。また、希望者が受講しやすい環境づくりのため、各大学等の社会教育主事講習の定員増加とオンラインでの実施を要望していく。				

施策名		18 地域社会における人権教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 地域社会における自主的な取組への支援	○市町人権教育担当者向けの研修の実施			☆☆☆☆
	■ 人権教育指導者の養成	○市町等の研修講座企画担当者向けの実践的な研修の実施 課題指導者養成研修等を通じた指導主事や社会教育主事等からのヒヤリングによる人権課題に関する関心やニーズの把握			☆☆☆
	■ 人権に関する資料の整備と活用の促進	○研修会等における教材・学習方法の提供、視聴覚資料の整備			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数 (年間)	304人 (2017年度)	279人 (2022年度)	320人 (2022年度)	☆
	●参加者のニーズ等を考慮しながらテーマを設定するとともに、ICT環境等を活用し、集合研修とオンライン研修の併用実施等、受講者数の増加に向けた取組を推進する。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0 点
評価点 (A+B)	4.3 点	評価結果	順 調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○地域社会における自主的な取組への支援や、人権教育指導者の養成を図るため、今後は集合研修を進める中でも、参加者が参加しやすいように、集合研修とオンライン研修の併用、又はオンライン研修も取り入れることとする。				

施策名		19 地域とともにすすめる文化財の保存・活用			
取組	取組名	主な内容			評価
	■文化財の地域一体での保存・活用	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくことを目指して策定した山口県文化財保存活用大綱を活用し、市町における地域計画策定を支援 ○専門家の指導を踏まえた計画的な維持管理・修復整備及び活用を推進 ○修復・公開活用計画に基づく構成資産の修復・公開活用に対し支援 ○文化財を活用した学習機会を提供 ○授業に役立つ Web「山口県の文化財」検索システムの内容を随時更新 			☆☆☆☆
	■世界遺産登録及び日本遺産認定の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○「錦帯橋世界文化遺産登録推進協議会」による世界遺産登録に向けた取組を推進 ○日本遺産認定に向けた普及啓発 <p>課題世界遺産登録に向けた提案書のブラッシュアップ</p>			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)				3.5 点	
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	1 件 (2018)	累計 3 件 (2018～2022)	累計 3 件 (2018～2022)	☆☆☆
	文化財出前講座の実施校数	累計 27 校 (2013～2017)	累計 70 校 (2018～2022)	累計 95 校 (2018～2022)	☆☆
指標に係る評価平均 (B)				2.5 点	
評価点 (A+B)	6.0 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくために策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画作成を支援するほか、文化資源の地域一体での保存・活用に向け、新たな観光資源としての磨き上げなどの取組を推進する。 ○錦帯橋の世界文化遺産登録に向け、要望活動など他県や各種団体等と連携を取り、錦帯橋の世界文化遺産暫定一覧表への記載に取り組む。 				

施策名		20 文化にふれあい親しみ環境づくりの推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供	○ 児童生徒が、3年間に1度は本物の舞台芸術等にふれあえる環境づくりを推進 課題 市町教委と連携した、取組の一層の推進			☆☆☆
	■ 文化活動の発表の機会の提供	○ 県中学校総合文化祭、県高等学校総合文化祭の開催支援 ○ 県中学校総合文化祭と県高等学校総合文化祭の交流の促進 ○ 全国総合文化祭への派遣			☆☆☆☆
	■ 県立文化施設等との連携による企画展や講座等の充実	○ 美術館等と連携した山口県学校美術展覧会の開催			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.7点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合 (年間)	37.1% (2017)	32.4% (2022)	維持・向上させる (2022)	☆
	○ 文化庁予算の縮小等により採択できる学校数が減少したことが、基準値を下回る要因となった。引き続き、芸術鑑賞の実施に向けた市町教育委員会への働きかけに取り組んでいく。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	4.7点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○ 学校現場での優れた芸術にふれあう機会の提供に向け、過去数年間にわたって未実施の学校を中心に働きかけを行い、参加する小、中学生の割合を増加させる。				

施策名		21 「輝く、夢あふれるスポーツ元気県やまぐち」の実現に向けた取組の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■生涯スポーツの推進	○スポーツへの参加促進に向けた普及啓発 ○総合型地域スポーツクラブの普及・育成 等 課題 新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツ参画機会の減少			☆☆☆
	■競技水準の向上	○有望なアスリートの早期発掘・育成や、ジュニア期からの計画的な選手の育成・強化 ○指導者の育成スタイルの確立 ○スポーツ医・科学の活用 等 課題 競技力向上に向けたジュニアアスリートの早期発掘育成、スポーツ医科学体制の強化 等			☆☆☆
	■人材の育成	○地域のスポーツを推進する指導者の養成や資質向上 ○スポーツボランティア活動の活性化 等			☆☆☆☆
	■交流人口の拡大と地域の活性化	○スポーツツーリズムの促進 ○サイクル県やまぐちの取組の推進 ○トップスポーツクラブ（レノファ山口、ACT SAIKYO 等）と連携した取組の推進 等 課題 新型コロナウイルス感染症の影響によるスポーツを通じた交流の停滞			☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.3点	
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	県民のスポーツ実施率	29.3% (2016)	38.4% (2022)	65.0% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				2.0点
評価点（A+B）	5.3点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ●長引く新型コロナウイルス感染症の影響により、スポーツ参画機会やスポーツを通じた交流の促進に大きな影響が生じている。 ○国の感染症法上の位置付けが変更され、スポーツをはじめとする様々な社会経済活動の正常化が一層加速していくことが見込まれることから、スポーツ活動への参加促進、スポーツを支える人材の育成、スポーツを通じた交流人口の拡大や地域活性化に取り組んでいく。 ○また、新型コロナウイルス感染症を契機に機運の高まったアウトドアスポーツの普及等や、スポーツツーリズムの推進、競技力の向上に向けてスポーツ医・科学を活用したアスリートへのサポートを行う取組を進めていく。 				

施策の柱4

豊かな学びを支える教育環境の充実

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

施策名		22 教育施設・設備の整備、教育環境の向上			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 県立学校の整備	○高校再編に伴う施設整備、老朽化対策等 課題老朽化対策の更なる推進			☆☆☆
	■ 市町立幼・小・中学校の耐震化等の促進	○市町への指導・助言、国の財政措置拡充に向けた働きかけ 課題一部の市での耐震化が未完了			☆☆☆
	■ 学校施設の防災機能の強化・充実	○非構造部材の耐震化、浸水対策等 課題非構造部材の耐震化の更なる推進			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018.4)	98.7% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆
	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018.4)	97.6% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆
	長寿命化(個別施設)計画策定率	10.0% (2018.4)	100% (2022.4)	100% (2020年度中)	☆☆☆
指標に係る評価平均 (B)					2.3点
評価点 (A+B)	5.3点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な老朽化対策や安全で質の高い教育環境の整備を推進する。</p> <p>○耐震化の早期完了に向け、未完了の自治体への働きかけや指導・助言等を引き続き行っていく。</p>				

施策名		23 学校安全の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 学校教育活動全体を通じた「安全教育」の充実	○組織的・効果的な安全教育の推進 ○日時等を告げない避難訓練の実施			☆☆☆☆
	■ P D C A サイクルの確立を重視した「安全管理」の充実	○学校施設・設備の安全点検、通学路点検 ○危機管理マニュアルの改善・周知			☆☆☆☆
	■ 教職員の資質向上と、総合的な学校安全の取組による「組織活動」の充実	○学校安全アドバイザー等の専門家の活用 ○地域と連携した学校安全の取組 ○防犯、防災、事故対応等各研修会の実施			☆☆☆☆
	■ 安全意識・能力を育む「防犯を含む生活安全」の推進	○「K Y T 資料集」の活用促進 ○防犯教室、防犯訓練の実施 課題「K Y T 資料集」の見直しによる活用の促進			☆☆☆
	■ 自他の命を守る「交通安全」の推進	○通学路の安全対策の推進 ○自転車乗車時のマナーアップ			☆☆☆☆
	■ 防災対応能力の向上を図る「災害安全（防災）」の推進	○防災等の資料を活用した防災訓練の実施 ○県内7地域で実施する学校防災研修会			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）				3.8点	
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3% (2017)	69.0% (2022)	増加させる (2022)	☆☆☆
	指標に係る評価平均（B）				3.0点
評価点（A+B）	6.8点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○児童生徒の安全に対する意識の向上や危機対応力の強化に向け、「危険予測学習（K Y T）資料集」の見直しを行った。今後はその活用促進に向けて周知徹底を図る。さらには、より効果的な実践力を身につけるために、各園・学校で保護者や地域などと連携・協働し、それぞれの地域の実情に応じた「K Y T 資料」の作成について啓発に努める。				

施策名		24 学校における働き方改革の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■業務の見直し・効率化	○調査や会議の精選、統合型校務支援システムの利用促進、校務支援ツールの活用促進、学校・教員が担う業務の役割分担等の検討及び新たな役割分担に基づいた業務の推進等 課題 学習指導や校務、会議・研修等における ICT 機器等の活用促進			☆☆☆
	■勤務体制等の改善	○ICカード等による出退勤管理、部活動の在り方に関する方針に沿った部活動運営の推進、夏季休業中の学校閉庁日設定 等 課題 適切な部活動運営のより一層の推進、部活動の地域移行に向けた環境整備			☆☆☆
	■学校支援人材の活用	○多様な人々による熟議・協働活動の促進、教員業務支援員や部活動指導員、ICT支援員の配置等 課題 学校運営協議会等を通じた保護者・地域等の理解及び参画の促進			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間(市町立小・中学校、県立学校)	小 40.8 時間	小 38.4 時間	小 28.6 時間	☆☆
		中 56.7 時間 県立 43.6 時間 (2016)	中 47.0 時間 県立 33.0 時間 (2022)	中 39.7 時間 県立 30.5 時間 (2019目標値)	☆☆ ☆☆
○教職員の業務量の適切な管理とともに、業務の削減や効率化を一層進める必要がある。					
指標に係る評価平均 (B)					2.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○「学校における働き方改革加速化プラン【改訂版】」に沿って、取組の充実を図り、目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0(ゼロ)%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。 ○学習指導や校務、会議・研修におけるICT機器の活用等を進めるとともに、その活用方法を共有し、教職員の業務効率化を図る。 ○学校運営協議会等において、学校・教員が担う業務についての役割分担や適正化を検討するなど、保護者・地域等の理解及び参画の促進を図る。 ○部活動の在り方に関する方針に沿った適切な部活動運営の促進及び部活動の地域移行に向けた環境整備を図る。				

施策名

25 教職員の資質能力の向上

取組名		主な内容			評価	
取組	■ 教員の養成・採用・研修の一体改革	○山口県教員養成等検討協議会における検討 ○山口県教員育成指標の活用推進			☆☆☆☆	
	■ 優れた人材の確保	○「山口県の教師塾」の取組の推進 ○「やまぐち教職ガイダンス」等による情報提供の推進 課題 ポストコロナを見据えた対面型の説明会や大学訪問の機会創出に向けた取組の充実			☆☆☆	
	■ 教職員評価の充実	○評価者の資質能力向上を図る研修の実施			☆☆☆☆	
	■ 教職員研修の充実	○教職員のキャリアステージに応じた計画的・継続的な研修や教職員一人ひとりの適性や能力に応じて専門性を高める研修の充実 ○新たな学びの推進に向けた研修やICT活用能力の向上に向けた研修の充実 ○独立行政法人教職員支援機構（Nits）山口大学センターと連携した研修の実施			☆☆☆☆	
	■ 学校内の人材育成	○人材育成の推進 ○校内研修の活性化 ○日常の業務を通して共に高め合うOJTの実施			☆☆☆☆	
	■ ミドルリーダーの育成とマネジメント能力を有する管理職の育成	○学校運営や人材育成の中核となるミドルリーダーの育成 ○キャリアステージを意識した計画的な管理職候補者の育成と選考 ○管理職登用後の研修の充実 課題 管理職になることや学校運営への参画に対する意識の低さを改善するための研修の工夫			☆☆☆	
	■ 教育に関する調査研究機能の強化	○新たな学びの推進に向けた教育（学習）プログラム普及のための研究			☆☆☆☆	
	■ 教職員のメンタルヘルスの維持	○各種研修会をはじめとした、メンタルヘルス事業の実施			☆☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					3.8点	
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018年度)	国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) (2022年度)	小・中学校全区分で全国平均を上回る (2022年度)	☆☆
		中	国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018年度)	国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%) (2022年度)		
いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1% (2016)	97.6% (2021)	100%に近付ける	☆		
○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」とどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害						

		<p>児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。</p> <p>○2022年調査結果は本年10月に公表予定のため、2021年調査結果を記載。</p>		
1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人 (2016)	小・中 26.6人 高 9.5人 (2021)	減少させる	☆
	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2022年調査結果は本年10月に公表予定のため、2021年調査結果を記載。</p>			
1,000人当たりの暴力行為発生日数（公立小・中・高等学校）	3.9件 (2016)	6.0件 (2021)	減少させる	☆
	<p>○暴力行為発生日数は、中学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2022年調査結果は本年10月に公表予定のため、2021年調査結果を記載</p>			
指標に係る評価平均（B）				1.3点
評価点 (A+B)	5.1点	評価結果	順調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、主体的・対話的で深い学びのある授業を十分には実現できなかったことや、いじめの解消の判断を慎重に行っていることにより、指標に係る評価は昨年度と同様低くなった。</p> <p>○「やまぐち教育先導研究室」が開発した教育（学習）プログラムを活用し、課題解決型学習（PBL）を指導できる教員を育成する研修など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組む。</p> <p>○ミドルリーダーを対象とした研修の工夫や管理職選考の改善に取り組む。</p>			

施策名		26 校種間連携・一貫教育の推進			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 校種間連携の推進（教育活動、教職員の連携）	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幼保小や小中、中高合同での研修会の実施 ○ 幼児教育長期研修の実施 ○ 小中合同学校運営協議会での連携強化 ○ 小中授業参観や出前授業の実施 ○ 進路説明会、オープンキャンパスでの中高連携 ○ 14 地域で中高連絡協議会を開催 ○ 地域コーディネーターによる個別の教育支援計画の作成支援 ○ 人事異動による校種を超えた人事交流 課題 9 年間を見通した単元計画の着実な実施と的確な評価			☆☆☆
	■ 中高一貫教育の更なる推進	<ul style="list-style-type: none"> ○ 中高一貫教育校(中等教育学校・併設型・連携型)ごとの実情を踏まえた教育課程の工夫・改善 ○ これまでの成果と課題を踏まえ、今後の中高一貫教育の推進について検討 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					4.0 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	近隣の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	小 77.2% 中 83.2% (2017)	小 86.7% 中 87.2% (2022)	小 100% 中 100% (2022)	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				
評価点（A+B）	6.0 点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 取組は順調に進んでおり、引き続き、子どもたちの学び・成長をつなぎ、教職員の校種を超えた結びつきを強めながら、連携・一貫教育に取り組む。 ○ 児童生徒に付けたい力を明確にした 9 年間の単元計画を学校や地域、児童生徒の実態等に応じ常に見直し、改善を図るとともに、その評価の指標や方法、時期等についても小中教職員間で共通理解を図る。 				

施策名		27 多様な学びのニーズに応える特色ある学校づくり			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 地域社会の教育力を活用した地域ぐるみの教育活動の推進	○ 学校・学科の特色や専門性に応じて、大学や企業等と連携し、「テーマ型コミュニティ・スクール」に取り組む。 課題 ポストコロナを見据えた地域との協働活動の充実			☆☆☆
	■ 「県立高校再編整備計画」の着実な推進	○ 高校教育の質の確保・向上を図るため、望ましい学校規模（1 学年 4 ～ 8 学級）をめざし、再編整備を推進 ○ 「第 3 期県立高校将来構想」で示した再編整備の基本方針に基づく「県立高校再編整備計画 前期実施計画」を策定			☆☆☆☆
取組に係る評価平均（A）					3.5 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	中学生が説明会（各高校で開催される体験入学や学校説明会等）に参加するため訪問した高校の数	1.39 校 (2017)	1.31 校 (2022)	増加させる (2022)	☆
	● 新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会の規模の縮小や実施回数の減少があったため基準値を下回ったものの、R3 実績（0.95 校）から増加した。引き続き、オンラインによる説明会の開催や動画配信等、説明会のあり方や情報発信の方法を検討する。				
指標に係る評価平均（B）					1.0 点
評価点 (A + B)	4.5 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ● 新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域連携教育を、学校・学科の特色や専門性に応じて、広く社会と連携する「やまぐち型社会連携教育」を推進することで、再加速化する。 ○ 「第 3 期県立高校将来構想」に基づき、特色ある学校づくりと学校・学科の再編整備を推進する。 ○ 「県立高校再編整備計画 前期実施計画」を遂行していく。 ○ オンラインによる説明会や動画配信などを更に充実させ、中学生やその保護者に対し、効果的に情報発信できる体制づくりに努める。 				

施策名		28 私学の振興			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 私立学校助成の充実	○私立幼稚園、中学校、高等学校の教育に係る経常的経費の一部を補助。 課題 特色ある学校づくりやICT教育などの更なる取組の必要性			☆☆☆
	■ 地域に開かれた幼稚園づくりへの支援	○地域の実情を踏まえた園舎開放や教育時間外の預かり保育など、幼稚園の施設や機能を地域に開放する取組を支援 課題 多様なニーズを踏まえた更なる子育て支援事業の充実			☆☆☆
	■ 私立学校の耐震化の促進	○私立幼稚園、中学校、高等学校が実施する園舎・校舎などの耐震化に要する経費の一部を補助。 課題 旧耐震基準の施設の多さや、経営基盤の弱い小規模校における財政負担			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8% (2017)	93.3% (2022)	100% (2022)	☆
		●園庭開放や未就園児の保育を実施していた幼稚園の一部が、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、R4の実施を中止したため、前年を下回った。引き続き、説明会等において子育て支援事業の内容、地域における役割、重要性等を周知し事業の推進を促す。			
	私立学校(幼・中・高)の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5% (2017.4)	93.8% (2022.4)	95.0% (2022年度末)	☆☆
○2022 調査結果は本年7月に公表予定のため、最新値を記載。					
指標に係る評価平均 (B)					1.5点
評価点 (A+B)	4.5点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	○私立学校教育に係る経常的経費等への助成の充実に取り組む。 ○私立幼稚園における新型コロナウイルス感染症対策の徹底に必要な保健衛生用品等の購入に要する費用の支援を行いながら、地域に開かれた幼稚園づくりに向けた取組に対する助成を実施する。 ○耐震化を促進すべく、学校の実情に応じた助言・情報提供、県独自の嵩上げ補助を実施する。				

施策名		29 修学支援の充実			
取組	取組名	主な内容			評価
	■ 経済的理由により修学が困難な生徒・学生に対する支援	○高等学校等就学支援金等の支給 ○(公財)山口県ひとづくり財団を通じた奨学金の貸付 ○学校法人と連携した高等学校授業料の軽減 [就学支援金支給実績] R4 28,705名 5,030,717千円支給 [奨学給付金支給実績] R4 3,531名 431,824千円支給 [奨学金の貸与(財団)] R4 高校生283名 大学生等262名 [授業料等減免実績(私立高)] R4 1,082名			☆☆☆☆
	■ 離島高校生に対する支援	○市町と連携した通学費等の支給 [支援額] R4 : 3市町 589千円			☆☆☆☆
	■ へき地や過疎地域等の児童生徒等の通学支援に対する支援	○スクールバス整備に係る支援 [購入市町] R4 4市(宇部市、下松市、長門市、美祢市)			☆☆☆☆
取組に係る評価平均(A)					4.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	-	-	-	-	-
指標に係る評価平均(B)					2.0点
評価点(A+B)	6.0点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○就学支援金、奨学給付金、奨学金等の一層の制度周知を図るとともに、制度の円滑な運用に努める。 ○離島高校生の通学費等の支援を引き続き市町と連携して進める。 ○離島・へき地に在住する児童生徒等の通学支援を引き続き進める。				

＜緊急・重点プロジェクト評価結果＞

注)●は新型コロナウイルス感染症に関連する記述

プロジェクト名		1 「地域教育力日本一」推進プロジェクト			
取組	取組名	主な内容			評価
	◆地域連携教育推進の核となる人材の派遣・育成	○地域連携エキスパートの派遣（6人） ○地域学校協働活動推進員の委嘱促進 ○コーディネーター等に必要な知識・技能等を身に付けるための講座の開催 課題講座修了者の学びを生かした地域学校協働活動の促進			☆☆☆
	◆全ての県立高校にコミュニティ・スクールを導入し、学校・地域課題の解決に積極的に取り組む	○全県立高校へのコミュニティ・スクール導入 ○コミュニティ・スクールの取組の充実・質的向上 ○学校・学科の特色に応じて、地元地域や大学・企業と協働した課題解決型学習の推進 課題ポストコロナを見据えた地域との協働活動の充実			☆☆
	◆共生社会の形成に向けた「総合支援学校コミュニティ・スクール」の取組を推進	○小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した交流及び共同学習の推進 ○地域と連携・協働した避難訓練や災害に対する備え等の実施 課題地域との交流活動の充実			☆☆☆
	◆「やまぐち型地域連携教育」の仕組みを生かした家庭教育支援体制の充実	○好事例の紹介によるノウハウの普及 ○P T Aと連携した家庭教育支援の在り方に関する調査研究 ○市町と連携した家庭教育支援者の養成、活躍の場の創出 課題新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで活動の場が制限されてきた家庭教育支援者の活動の場の創出			☆☆
取組に係る評価平均（A）					2.5点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	62.3% (2018)	100% (2022)	100% (2022)	☆☆☆
	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校 (2018)	12校 (2022)	全12校 (2022)	☆☆☆
	「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置率	7% (2018)	38.0% (2022)	全中学校区の 50%	☆☆
	指標に係る評価平均（B）				
評価点（A+B）	5.2点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		

**改善すべき項目
今後の展開方向**

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、停滞した地域連携教育の再加速に向け、新たな推進体制の整備や子どもと大人が学び合う場の創出、養成講座修了者等の学びを生かした地域学校協働活動の推進などに取り組むことにより、希薄化した人と人とのつながりを取り戻し、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを支援する。
- 地域や企業、大学等と連携した自然体験活動のモデル事業を新たに実施し、これを全県に展開することにより、子どもたちの体験活動の機会の充実に取り組む。
- 小・中学校においては、より質の高い教育を提供するため、9年間を通して学校・地域が連携・協働する教育活動を体系的に示したカリキュラムを地域や家庭と共有し、評価・改善を重ねることにより、実効性あるものとしていくなど、「やまぐち型地域連携教育」の更なる充実に取り組む。
- 県立学校においては、「やまぐち型地域連携教育」で育まれた子どもたちの資質・能力を更に伸ばしていくために、大学や企業等、地域の枠を越えて広く社会と連携し、各学校・学科の特色や専門性に応じた高校ならではの取組等を支援する「やまぐち型社会連携教育」を推進する。
- 総合支援学校においては、共生社会の実現をめざして、コミュニティ・スクールを核とした地域住民や大学・企業等が参画する、交流及び共同学習の更なる充実に取り組む。
- 全ての保護者が安心して家庭教育を行えるよう、「やまぐち型家庭教育支援チーム」の設置促進や県PTA連合会と連携した家庭教育支援の普及啓発を図る。

プロジェクト名 2 教育を通じた「ふるさと山口」創生プロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆ 高校生の県内就職、進学 の促進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内就職の魅力やよさについて理解を深める取組の推進 ○ 卒業生等による仕事のやりがいを語る座談会の開催 ○ 生徒の希望を踏まえた求人開拓、情報提供等 課題 県内就職の魅力やよさを伝えるための県内企業等に関するガイダンスの一層の充実			☆☆☆
	◆ 産業人材として必要な知識、技能、能力や態度を育てる職業教育の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○ 資格取得の促進による職業能力の向上 ○ デジタル化対応産業教育装置を活用した資格取得講座を実施 ○ 全国産業教育フェア等で開催されるコンテスト等への参加 ○ 実施校が協働し、模擬株式会社の安定的な経営に向けて開発商品の拡充や販売活動、海外との交流等を実施 			☆☆☆☆
	◆ 英語によりコミュニケーションを図る資質・能力、郷土をはじめ日本や諸外国の伝統・文化を理解・尊重する態度等を育成します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高校生の留学支援の充実 ○ 英語の様々な検定試験（英検等）の活用促進 課題 海外交流の促進に向けた取組の一層の充実、英語の検定試験の活用促進			☆☆☆
	◆ ふるさとの誇りとなる文化財の保存・活用を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 山口県文化財保存活用大綱に基づき、地域計画の作成等の支援を実施 ○ HPI「山口県の文化財」にトピックスを追加するなど内容を随時更新 ○ ふるさとへの誇りや愛着心が根付く文化財講座を実施 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.5 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	高校生等の就職決定率	99.1% (2016)	99.7% (2022)	100%に近付ける (2022)	☆☆☆
	高校生等の県内就職割合	80.2% (2016)	83.0% (2021)	85%以上 (2022)	☆☆
	○ 2022 調査結果は本年 12 月に公表予定のため 2021 調査結果を記載。				
	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階 37.9% 高等学校卒業段階 37.6% (2017)	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3% (2022)	中学校卒業段階 50% 高等学校卒業段階 50% (2022)	☆☆
地域計画等（歴史文化基本構想を含む）の策定件数	1 件 (2018)	累計 3 件 (2018～2022)	累計 3 件 (2018～2022)	☆☆☆	

文化財出前講座の実施校数	累計 27 校 (2013～2017)	累計 70 校 (2018～2022)	累計 95 校 (2018～2022)	☆☆
	指標に係る評価平均 (B)			2.4 点
評価点 (A+B)	5.9 点	評価結果	順調	概ね順調 課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 1 人 1 台タブレット端末等の活用による就職に向けた意識の醸成を図るガイダンスの充実等により、県内企業の魅力やよさについての理解を深める取組を推進する。 ○ 専門分野に関する知識・技術の深化と実践力の育成、将来の地域産業を支える人材の育成に向けた取組を推進する。 ● 新型コロナウイルス感染症を契機に整備された I C T 環境を積極的に活用し、学校の枠を越えた学ぶ機会を創出する。 ○ 海外交流については、事前事後指導も含めた支援の充実を図る。また、オンラインも含めた海外との新たな交流機会を創出する取組などにより、英語によりコミュニケーションを図る資質・能力の育成をめざす。 ○ 地域社会総がかりで文化財の保存・活用を進めていくため策定した文化財保存活用大綱に基づき、市町の地域計画作成を支援するほか、文化資源の地域一体での保存・活用に向け、新たな観光資源としての磨き上げなどの取組を推進する。 ○ ふるさと教育の活用基盤づくりとして、H P「山口県の文化財」の整備を引き続き実施し、「山口県の文化財」を使ったふるさと教育の推進に努める。 			

プロジェクト名

3 確かな学力育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価	
取組	◆家庭や地域と連携した取組や、習熟の状況に応じた指導の充実、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた実践的な研究等に取り組み、確かな学力の定着と向上を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○やまぐち学習支援プログラムの改訂（小・中） ○山口県学力定着状況確認問題の実施（小・中） ○学力分析支援ツール及び学力定着状況確認問題 CBT を活用した検証改善サイクルの充実（小・中） ○小学校専科加配教員（英語以外）の配置による教科担任制の促進（小） ○1人1台タブレット端末等を活用した「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進（高） ○「やまぐち次世代型教育推進」による指導方法等の実践研究及び成果の普及（高） <p>課題 県内各校の学力向上に向けた取組の一層の充実</p>			☆☆☆	
	◆少人数学級化や少人数指導による成果や課題を検証し、個々の児童生徒の状況に応じたきめ細かな指導体制の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○小中学校全体で 35 人学級を維持継続 ○小 1 プロブレムなど課題の解決を積極的に行う大規模校に対し、30 人学級加配教員を配置 ○全国学力・学習状況調査等の調査の結果の分析をもとに、指導方法や指導形態について工夫・改善を実施 ○学力向上推進リーダー・英語教育推進教員を配置し、各学校の課題に対する指導助言を通して、授業改善を推進 <p>課題 令和 5 年度に臨時的に見送った、中学校 2、3 年生の 35 人学級化や、その他加配の一部凍結の解消に向けた取組の実施</p>			☆☆☆	
取組に係る評価平均（A）					3.0 点	
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	小	国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) (2018 年度)	国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) (2022 年度)	小中学校全区分で全国平均を上回る (2022 年度)	☆☆
		中	国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%) (2018 年度)	国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%) (2022 年度)		
	○2019 年度から、A・B 問題が一体的に問われることに変更された。					
勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合	小 64.1% 中 62.4% (2017 年度)	小 60.7% 中 62.8% (2022 年度)	増加させる (2022 年度)	☆☆		
指標に係る評価平均（B）					2.0 点	
評価点（A+B）	5.0 点	評価結果	順 調	概ね順調	課題あり	

**改善すべき項目
今後の展開方向**

- 授業づくりや学力向上に向けた学校訪問の一層の充実を図るとともに、市町教委との連携による確かな学力の定着と向上に向けた、3つの視点からの取組の強化を引き続き図る。
- 新学習指導要領の着実な実施及びICTの有効活用の推進など、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に継続的に取り組む。
- ポストコロナを見据え、確かな学力の定着と向上に向けた取組やきめ細かな指導体制の充実に向けた取組を実施する。
- 中学校2,3年生の35人学級化や、加配教員の一部凍結の解消に向け、市町教委と連携・協働し、臨時的任用教員の確保や新たな人材の掘り出し、定年延長者や・再任用者の継続勤務への働きかけなど、年間を通じて教員確保に向けた取組を進める。

プロジェクト名

4 豊かな心・健やかな体育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆児童生徒の規範意識の醸成を図るとともに、暴力行為や不登校の減少、いじめの不適切な認知及び全てのいじめの解消をめざします	<ul style="list-style-type: none"> ○開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育の充実 ○早期解決に向けた外部専門家や関係機関等と連携した相談・支援体制の強化 ○いじめの未然防止、早期発見・早期対応、全てのいじめの解消をめざす社会総がかりでの取組の推進 <p>課題管理職及び生徒指導主任等を中核とした、迅速・的確かつ組織的な対応の強化</p>			☆☆☆
	◆家庭や地域と連携した道徳科の授業の充実や、各市町教育委員会と連携協力した指導者の育成等により、道徳教育の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○道徳教育パワーアップ研究協議会や道徳授業セミナーの開催 ○指導資料や地域人材等を活用した指導の充実 ○道徳教育ブラッシュアップ研修会等の指導者の資質向上研修の開催 			☆☆☆☆
	◆学校・家庭・地域の連携による、子供たちの体力向上、食育、健康教育の推進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○各学校の特色ある取組の推進や関係団体との連携等、組織的な取組の推進 ○指導方法の工夫改善による学校体育の充実 ○学校体育通信の配布や地域スポーツ関係団体等との協働など、家庭や地域と連携した取組の推進 ○オリパラ教育の推進による児童生徒の体力向上等に意欲的に取り組む態度の醸成 ○食育及び給食管理に関する研修会等の開催 ○地場産食材を活用した給食献立の工夫 ○学校保健委員会の内容の充実と学校保健関係者との連携強化 ○現代的な健康課題の解決に向けた学校と専門家や関係機関との連携強化 <p>課題児童生徒の朝食摂取率の増加、体力課題に焦点化した取組強化</p>			☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					3.3点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価
	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合 (公立小・中学校)	小 87.8% 中 85.3% (2018)	小 84.8% 中 86.1% (2022)	増加させる (2022)	☆
	いじめの解消率 (公立小・中・高等学校、総合支援学校)	98.1% (2016)	97.6% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆
<ul style="list-style-type: none"> ○各学校においても、互いの人権を尊重した態度や言動ができるよう、計画的、組織的に人権教育等に取り組んでいるが、効果としてあらわれていない。心の教育などいじめの未然防止に向けた取組を更に充実させ、児童生徒のいじめに対する意識の向上に繋げていく必要がある。 ○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組中」とどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。 ○2022 調査結果は本年 10 月に公表予定のため、2021 調査結果を 					

1,000 人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	記載。			
	小・中 11.4 人 高 4.1 人 (2016)	小・中 26.6 人 高 9.5 人 (2021)	減少させる (2022)	☆
1,000 人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校）	○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。			
	3.9 件 (2016)	6.0 件 (2021)	減少させる (2022)	☆
全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	○感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。			
	小5男 52.9 点 小5女 54.3 点 中2男 41.5 点 中2女 49.4 点 (2017)	小5男 50.5 点 小5女 52.9 点 中2男 39.8 点 中2女 47.2 点 (2022)	増加させる (2022)	☆
朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	●体力低下の要因としては、1週間の総運動時間が420分以上の児童生徒の割合が、令和元年度までの水準にもとっていないこと、平日の1日当たりのテレビ、ゲーム機等による映像の視聴時間を示すスクリーンタイムの増加、新型コロナウイルス感染症によるマスク着用時の激しい運動の自粛が上げられる。			
	小6 95.9% 中3 94.8% (2017)	小6 94.5% 中3 93.8% (2022)	増加させる (2022)	☆
肥満傾向児の出現率	○全国的な傾向と同様の傾向となっている。「毎日、同じくらいの時刻に起きている」、「毎日、同じくらいの時刻に寝ている」小、中学生の割合と同様の推移がみられ、生活習慣の乱れが要因として考えられる。生活習慣の改善を含め、望ましい食習慣の形成に向け、栄養教諭等による食に関する指導の充実など、学校における食育の一層の推進を図る必要がある。			
	小5 男子 6.06% 女子 6.33% (2017)	小5 男子 11.42% 女子 8.09% (2021)	減少させる (2022)	☆
	●2020年度に引き続き、2021年度も基準値を下回っているが、前年度と比べて大きな改善がみられており、特に男子は7%以上出現率が			

		<p>低下している。また、男女ともに全国平均を下回っている。<u>新型コロナウイルス感染症の影響による、不規則な生活習慣による運動不足や食生活の乱れ等が徐々に改善されているが、まだ影響があると推察される。</u>健康診断結果を踏まえた個別指導を行うとともに、食育や生活指導等、総合的な取組を要する。</p> <p>○2022 調査結果は本年 11 月に公表予定のため、2021 調査結果を記載。</p>		
	指標に係る評価平均 (B)		1.0 点	
評価点 (A+B)	4.3 点	評価結果	順 調 概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>●指標に係る評価は、いじめの解消の判断を丁寧かつ慎重に行っていることや、新型コロナウイルス感染症の影響により児童生徒の生活リズムが乱れやすく、登校する意欲がわきにくい状況にあったこと等により、昨年度と同様の結果となったが、S C・S S W等の外部専門家や関係機関等との連携強化による相談・支援体制の一層の充実を図るなど、引き続き、いじめ・不登校等生徒指導上の諸課題への取組の充実を図っていく。</p> <p>○児童生徒の主体的活動や、開発的・予防的生徒指導を通じた心を育てる教育を推進するとともに、中学校及び高校の新1年生を対象とした、入学前からの継続した教育相談体制の充実及び不登校対策に係る特別教室(ステップアップルーム)の設置により、いじめ・不登校等対策を一層充実させていく。</p> <p>○スポーツ医・科学の専門家等と連携し、各校での取組の検証とその改善を図る。</p> <p>○課題としている体力要素の全ての向上を目指し、学校・家庭・地域が一体となって、体力の向上に向けた取組「体力向上維新プロジェクト」を推進する。</p> <p>○各学校、市町教委が体力向上レポートを活用し、各学校の取組状況を確認するとともに、市町教委との連携により、各学校の体力向上への取組を支援する。</p> <p>○児童生徒の朝食摂取率の増加に向けて、教育活動全体を通じた食育を推進するとともに、家庭・地域を巻き込んだコミュニティ・スクールとしての取組の推進を図る。</p> <p>○道徳教育の充実に向け、県主催研修会での県作成資料の周知や地域人材を活用した指導の好事例の周知を図る。</p>			

プロジェクト名		5 魅力ある学校づくりプロジェクト			
取組	取組名	主要内容			評価
	◆選択幅の広い教育や活力ある教育活動の展開、生徒同士が切磋琢磨する環境づくりなど、高校教育の質の確保・向上を図るため、「県立高校再編整備計画」の着実な推進を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○ 3部制の定時制課程と通信制課程を併置した県立山口松風館高校を開校 ○ 「第3期県立高校将来構想」の方向性に基づき、新たに「県立高校再編整備計画 前期実施計画」を策定 			☆☆☆☆
	◆高等学校等における特別な支援を必要とする生徒の「通級による指導」の導入など、特別支援教育の充実を図ります	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県内7地域7校の高等学校を特別支援教育推進の拠点校として位置付け、地域の支援体制の整備を推進 ○ 全ての県立高等学校で、「通級による指導」実施体制の整備を推進 			☆☆☆☆
	◆県立学校におけるICT環境整備を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒1人1台タブレット端末を整備 ○ 校内通信ネットワークの高速化及び無線LAN環境を整備 ○ 大型提示装置、実物投影機、Webカメラを整備 ○ 家庭に通信環境がない児童生徒のため、モバイルルーターを貸与 ○ 民間のオンライン学習支援サービスを導入 			☆☆☆☆
取組に係る評価平均 (A)					4.0点
指標	指標名	基準値	R4実績	目標値	評価
	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校 (2017)	1.31校 (2022)	増加させる (2022)	☆
	●新型コロナウイルス感染症の影響により、説明会の規模の縮小や実施回数の減少があったため基準値を下回ったものの、R3実績(0.95校)からは増加した。引き続き、オンラインによる説明会の開催や動画配信等、説明会のあり方や情報発信の方法を検討する。				
指標に係る評価平均 (B)					1.0点
評価点 (A+B)	5.0点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県立高校再編整備計画の計画的な実行に取り組むとともに、中学生等への広報活動を充実させ、各高校の魅力発信に努める。 ○ 高等学校における、通級による指導を希望する生徒のニーズに適切に対応できるよう、特別支援教育推進教員の効果的な配置や校内の教員を対象とする研修を進めるなど、各学校の支援体制の充実を図る。 ● オンラインによる説明会や動画配信などを更に充実させ、中学生やその保護者に対し、効果的に情報発信できる体制づくりに努める。 ○ 新型コロナウイルス感染症を契機に整備したICT環境を効果的に活用し、個別最適な学びと協働的な学びを一体的に充実させ、子どもたちの可能性を広げる「やまぐちスマートスクール構想」を推進する。 				

プロジェクト名 6 教職員人材育成プロジェクト

取組名		主な内容			評価	
取組	◆高い志をもった教員志願者の養成や、地域とともに「山口県の未来を拓く」現職教員の育成	<ul style="list-style-type: none"> ○「山口県の教師塾」の取組の充実 ○「山口県教員養成等検討協議会」を通じた教員の養成・採用・研修の一体改革の推進 ○「山口県教員育成指標」に基づく効果的・効率的な人材育成の推進 ○山口大学教職大学院との連携による研修充実 ○ICT を積極的に活用し、PBL や STEAM 教育等の視点で開発した教育（学習）プログラムを推進するための研修会を実施 			☆☆☆☆	
	◆業務の見直し・効率化や勤務体制等の改善、学校支援人材の活用等を通じて、学校における働き方改革を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ○業務の見直し・効率化 各種会議や調査の精選、統合型校務支援システムの利用促進、校務支援ツールの活用促進、学校・教員が担う業務の役割分担等の検討及び新たな役割分担に基づいた業務の推進 等 ○勤務体制等の改善 IC カード等による出退勤管理、部活動の在り方に関する方針に沿った部活動運営の推進、長期休業中の学校閉庁日の設定 等 ○学校支援人材の活用 多様な人々による熟議・協働活動の促進、教員の事務的補助をする教員業務支援員を配置する市町を支援、部活動の顧問を担う部活動指導員の配置・支援、教員の日常的な ICT 活用をサポートする ICT 支援員の配置 等 <p>課題学習指導や校務、会議・研修等における ICT 機器等の活用促進、適切な部活動運営のより一層の推進、部活動の地域移行に向けた環境整備、学校運営協議会等を通じた保護者・地域等の理解及び参画の促進</p>			☆☆☆	
	取組に係る評価平均（A）					3.5 点
指標	指標名	基準値	R 4 実績	目標値	評価	
	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）（再掲）	小	国A72%(70.7%) 国B57%(54.7%) 算A64%(63.5%) 算B52%(51.5%) (2018 年度)	国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) (2022 年度)	小中学校全区分 で全国平均を上回る (2022 年度)	☆☆
		中	国A77%(76.1%) 国B61%(61.2%) 数A67%(66.1%) 数B46%(46.9%) (2018 年度)	国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%) (2022 年度)		
○2019 年度から、A・B 問題が一体的に問われることに変更された。						
	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）（再掲）	98.1% (2016)	97.6% (2021)	100%に近付ける (2022)	☆	
○いじめの認知件数には、児童生徒間トラブルが多く含まれており、学校は安易に「解消」とせず、継続して子どもたちを見守っているため、「取組						

		<p>中]にとどまっているケースが多い。一旦、被害児童生徒、加害児童生徒同士で解決を図ったとしても、人間関係の問題は再発のリスクがあること等を考慮し、継続した見守りを行っていく必要がある。</p> <p>○2022年調査結果は本年10月に公表予定のため、2021年調査結果を記載</p>			
1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校） （再掲）	小・中 11.4人 高 4.1人 (2016)	小・中 26.6人 高 9.5人 (2021)	減少させる (2022)	☆	<p>○不登校の要因としては、「本人に係る状況」や「家庭に係る状況」、「学校に係る状況」等があり、そういった様々な要因が重なった複合的な理由により、不登校になるケースがある。わかる授業づくりや個に応じたきめ細かな学習指導、望ましい人間関係づくりをめざした体験活動、夢や希望を育むキャリア教育を推進するとともに、スクールカウンセラーと連携したきめ細かな教育相談体制の一層の充実を図り、未然防止に取り組んでいく必要がある。</p> <p>○2022年調査結果は本年10月に公表予定のため、2021年調査結果を記載</p>
1,000人当たりの暴力行為発生件数（公立小・中・高等学校） （再掲）	3.9件 (2016)	6.0件 (2021)	減少させる (2022)	☆	<p>○暴力行為発生件数は、中学校で増加。感情のコントロールがうまくできずに暴力に及ぶケースや、一部の児童生徒が繰り返すケースが多い。校種間連携・キャリア教育・心の教育・相談体制の充実など、市町教育委員会と一体となり、家庭や地域、関係機関等との連携を深め、取組を一層進める必要がある。</p> <p>○2022年調査結果は本年10月に公表予定のため、2021年調査結果を記載</p>
教員一人当たり1か月平均時間外業務時間（市町立小・中学校、県立学校）	小 40.8時間 中 56.7時間 県立 43.6時間 (2016)	小 38.4時間 中 47.0時間 県立 33.0時間 (2022)	小 28.6時間 中 39.7時間 県立 30.5時間 (2019目標値)	☆☆ ☆☆ ☆☆	<p>○教職員の業務量の適切な管理とともに、業務の削減や効率化を一層進める必要がある。</p>
指標に係る評価平均（B）				1.6点	
評価点（A+B）	5.1点	評価結果	順調	概ね順調	課題あり
改善すべき項目 今後の展開方向	<p>○教員の養成・採用・研修の一体改革が順調に進んでおり、教職員研修の充実など、引き続き教職員の資質能力の向上に向け取り組んでいく。</p> <p>○本県の強み（コミュニティ・スクール、ICT）を生かして「新たな学び」の視点で開発した教育（学習）プログラムの活用による課題解決学習（PBL）の指導に関する実践的研修や普及に向けた研修を行う。</p> <p>○「学校における働き方改革加速化プラン【改訂版】」に沿って、取組の充実を図り、目標である時間外在校等時間の上限方針の遵守「月45時間、年360時間を超える教員の割合を0(ゼロ)%に近づける。」に向けて業務量の適切な管理を行う。</p> <p>○学習指導や校務、会議・研修におけるICT機器の活用等を進めるとともに、その活用方法を共有し、教職員の業務効率化を図る。</p> <p>○学校運営協議会等において、学校・教員が担う業務についての役割分担や適正化を検討するなど、保護者・地域等の理解及び参画の促進を図る。</p>				

	○部活動の在り方に関する方針に沿った適切な部活動運営の促進及び部活動の地域移行に向けた環境整備を図る。
--	---

プロジェクト名

7 安心・安全な学校づくりプロジェクト

取組名		主な内容			評価
取組	◆「山口県学校安全推進計画」に基づく、実践的・実効的な「安全教育」を推進	○学校安全（生活・交通・災害安全）研修会の開催 ○学校安全の質と水準の向上の評価・検証 ○実践的な「安全教育」及び「安全管理」「組織活動」の充実			☆☆☆☆
	◆個別施設計画の策定による施設の老朽化対策の計画的な進行及び市町への働きかけによる市町立学校の早期の耐震化の促進	○県個別施設計画に基づく施設整備 ○市町個別施設計画の策定に向けた指導・助言 ○個別の市町の状況に応じた指導・助言 ○国の財政措置拡充に向けた働きかけ 課題 老朽化対策の更なる推進、一部の市町で耐震化が未完了			☆☆☆
	取組に係る評価平均（A）				3.5点
指標名		基準値	R 4 実績	目標値	評価
指標	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3% (2017)	69.0% (2022)	増加させる (2022)	☆☆☆
	市町立小・中学校の耐震化率	96.8% (2018.4)	98.7% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆
	市町立幼稚園の耐震化率	86.4% (2018.4)	97.6% (2022.4)	早期に完了させる	☆☆
	長寿命化（個別施設）計画策定率	10.0% (2018.4)	100% (2022.4)	100% (2020)	☆☆☆
	指標に係る評価平均（B）				2.5点
評価点（A+B）	6.0点	評価結果	順調 概ね順調 課題あり		
改善すべき項目 今後の展開方向	○実践的・実効的な「安全教育」の取組を、今後も効果的に継続して実施していく。また、今後は、学校だけでなく関係部局や家庭、地域とも連携・協働した取組を推進していく。 ○「山口県立学校施設長寿命化計画」に基づく計画的な老朽化対策を推進する。 ○課題である市町立幼・小・中学校の耐震化の促進については、市への働きかけや状況に応じた指導・助言を引き続き行っていく。				

◆主な推進指標の進捗状況

※ () 書きは、前年度の値等を記載しているもの

実施	No	主な推進指標	基準値		2022年/年度 実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
①	1	将来の夢や目標をもっている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.1% 中74.3%	2018	小 83.6% 中 69.6%	増加させる	★	
	2	地域と連携して「1/2成人式」や「立志式」を行っている公立小・中学校の割合	小68.4% 中84.0%	2018	小 26.7% 中 37.9%	小・中100%	★	
	3	高校在学中に、体験的なキャリア教育(インターンシップ、大学・企業訪問等)を行った生徒の割合	98.9%	2018	高97.9%	高 100%	★	
②	4	全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との比較（公立小・中学校）	<小学校> 国A 72%(70.7%) 国B 57%(54.7%) 算A 64%(63.5%) 算B 52%(51.5%) <中学校> 国A 77%(76.1%) 国B 61%(61.2%) 数A 67%(66.1%) 数B 46%(46.9%)	2018	<小学校> 国 65%(65.6%) 算 63%(63.2%) <中学校> 国 70%(69.0%) 数 52%(51.4%)	小・中学校全区分で全国平均を上回る	★★	○2019年度から、A・B問題が一体的に問われることに変更された。
	5	勉強が「好き」「どちらかといえば好き」である児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 64.1% 中 62.4%	2017	小60.7% 中62.8%	増加させる	★★	
	6	課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組む児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 78.8% 中 80.8%	2018	小 76.5% 中 82.7%	増加させる	★★	
③	7	中学校卒業段階で英検 3 級以上相当、高等学校卒業段階で英検準 2 級以上相当を達成した中高校生の割合	中学校卒業段階： 37.9% 高等学校卒業段階： 37.6%	2017	中学校卒業段階 50.7% 高等学校卒業段階 48.3%	中学校卒業段階：50% 高等学校卒業段階： 50%	★★	
	8	ヤング・サイエンティスト拡大事業における小中学生対象の科学教室への参加者数	小中 13,807人	2018	小・中 2,628人	小中 24,000人	★	
	9	やまぐちサイエンス・キャンプの参加高校生数	高 79人	2017	高 74人	高 100人	★	
④	10	高校生等の就職決定率	99.1%	2016	99.7%	100%に近付ける	★★★	
	11	高校生等の県内就職割合	80.2%	2016	(83.0%)	85%以上	★★	○2022調査結果は本年12月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	12	中学校・高校卒業者のうち進路決定者の割合	中99.2% 高98.2%	2016	(中 99.0%) (高 97.2%)	増加させる	★	○2022調査結果は本年12月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑤	13	読書が好きと感じている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小73.7% 中75.2%	2017	小 74.2% 中 71.9%	増加させる	★★	
⑥	14	人権教育に関するサテライト研修等への県教委からの講師派遣回数	203回 (2013～2017累計)		225回	250回 (2018～2022累計)	★★	
⑦	15	「いじめはどんな理由があってもいけないことだ」と思っている児童生徒の割合（公立小・中学校）	小87.8% 中85.3%	2018	小84.8% 中86.1%	増加させる	★	
	16	いじめの解消率（公立小・中・高等学校、総合支援学校）	98.1%	2016	(97.6%)	100%に近付ける	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	17	1,000人当たりの不登校児童生徒数（公立小・中・高等学校）	小・中 11.4人 高 4.1人	2016	(小・中 26.6人) (高 9.5人)	減少させる	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	18	1,000人当たりの暴力行為発件数（公立小・中・高等学校）	3.9件	2016	(6.0件)	減少させる	★	○2022調査結果は本年10月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑧	19	全国体力・運動能力、運動習慣等調査（スポーツ庁）における、体力合計点の県平均点（公立小・中学校）	小5男子52.9点 小5女子54.3点 中2男子41.5点 中2女子49.4点	2017	小5 男50.5点 小5女52.9点 中2男39.8点 中2女47.2点	増加させる	★	
⑨	20	朝食を毎日食べる児童生徒の割合（公立小・中学校）	小6:95.9% 中3:94.8%	2017	小6 94.5% 中3 93.8%	増加させる	★	
⑩	21	肥満傾向児の出現率	小5男6.06% 小5女6.33%	2017	小5 (男子11.42%) (女子 8.09%)	減少させる	★	○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
	22	12歳児でむし歯（う歯）のない人の割合	64.7%	2017	(70.1%)	増加させる	★★★	○2022調査結果は本年11月に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑪	23	総合支援学校高等部の就職希望生徒の就職率	94.6%	2017	98.8%	100%に近付ける	★★	
	24	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別的教育支援計画の作成率	85.4%	2018	95.5%	100%	★★	
	25	公立幼・小・中・高校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての個別の指導計画の作成率	78.4%	2018	96.0%	100%	★★	
	26	義務教育段階から高等学校段階に進学、就職する生徒について、個別的教育支援計画を活用した支援情報の引継ぎ率	70.3%	2018	(75.2%)	100%	★★	○2022調査結果は本年8月以降に公表予定のため、2021調査結果を記載。
⑫	27	スタートカリキュラムの改善に向けて、幼児教育施設との意見交換や合同の研究の機会などを設けている公立小学校の割合	82%	2018	78.8%	100%	★	

施策	No	主な推進指標	基準値		2022年/年度 実績値	2022年/年度 目標値	評価	備考
			数値	年/年度				
⑬	-	<指標5の再掲>	-	-		-		
⑭	28	地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（公立小・中学校）	小 49.5% 中 39.3%	2018	小 54.4% 中 46.4%	小学校60.0% 中学校70.0%	★★	
	29	地域と小・中学校を通じた「学校・地域連携カリキュラム」の策定数	小 84.9% 中 77.8%	2018	小 100.0% 中 100.0%	各中学校区で1以上	★★★	
	30	地域協育ネットコーディネーター養成講座修了者数（累計）	259人	2017	541人	500人	★★★	
	31	コミュニティ・スクールを導入し、地域と連携した学校・地域の課題解決に取り組んだ県立高校等の割合	31.5%	2017	100%	100%	★★★	
	32	近隣の小・中・高等学校等のコミュニティ・スクールと連携した取組を実施した総合支援学校数	6校	2018	12校	12校	★★★	
⑮	33	「やまぐち家庭教育支援チーム」の設置率	7%	2018	38%	全中学校区の50%以上	★★	
⑯	34	A F P Yアドバイザーの活動回数	363回	2017	610回 (2022) 2,339回 (2018～2022累計)	1,800回 (2018～2022累計)	★★★	
	35	山口博物館における「博物館学校地域連携教育支援事業」の利用者数	30,468人	2017	17,051人 (2022) 87,735人 (2018～2022累計)	150,000人 (2018～2022累計)	★	
⑰	36	生涯学習情報提供システム「かがやきネットやまぐち」情報登録件数	64,707件	2017	87,974件	75,000件	★★★	
	37	社会教育主事有資格者養成数(5年平均)	17.8人	2017	19.2人 (5年平均)	20人	★★	
⑱	38	地域社会における人権教育の指導者養成に係る県教委主催の研修会の受講者数(年間)	304人	2017	279人	320人	★	
⑲	39	地域計画等(歴史文化基本構想を含む)の策定件数	1件	2018	累計3件	累計3件 (2018～2022)	★★★	
	40	文化財出前講座の実施校数	累計27校	2013 ～ 2017	累計70校	累計95校 (2018～2022)	★★	
⑳	41	学校芸術文化ふれあい事業を活用して、舞台芸術を鑑賞した公立小・中学生の割合（年間）	37.1%	2017	32.4%	維持・向上させる	★	
㉑	42	県民のスポーツ実施率（週1回以上）	29.3%	2016	38.4%	65.0%	★★	
㉒	43	市町立小・中学校の耐震化率	96.8%	2018 年4月	98.7%	早期に完了させる	★★	
	44	市町立幼稚園の耐震化率	86.4%	2018 年4月	97.6%	早期に完了させる	★★	
	45	長寿命化（個別施設）計画策定率	10.0%	2018 年4月	100%	100%(2020中)	★★★	
㉓	46	日時等を事前に告げない避難訓練を実施している学校の割合（公立幼稚園・こども園、小・中・高等学校、総合支援学校）	53.3%	2017	69.0%	増加させる	★★★	
㉔	47	教員一人当たり1か月平均時間外業務時間	小学校 40.8時間 中学校 56.7時間 県立学校43.6時間 (2016年度平均値)	2016	小学校 38.4時間 中学校 47.0時間 県立学校33.0時間	小学校 28.6時間 中学校 39.7時間 県立学校30.5時間 (2019年度目標値)	★★ ★★ ★★	
㉕	-	<推進指標4、16、17、18を再掲>	-	-		-		
㉖	48	近隣等の中（小）学校と、教科の教育課程の接続や、教科に関する共通の目標設定など、教育課程に関する共通の取組を行った小（中）学校の割合（公立小・中学校）	小77.2% 中83.2%	2017	小 86.7% 中 87.2%	小100% 中100%	★★	
㉗	49	中学生が説明会(各高校で開催される体験入学や学校説明会等)に参加するために訪問した高校の数	1.39校	2017	1.31校	増加させる	★	
㉘	50	子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	96.8%	2017	93.3%	100%	★	
	51	私立学校（幼・中・高）の耐震化率 [2階以上又は200㎡以上の非木造施設]	84.5%	2017 年4月	(93.8%)	95% (2022年度末)	★★	○2022調査結果は本年7月に公表予定のため、最新値(R4.4.1現在)を記載。